

東京都地方独立行政法人評価委員会平成30年度第2回公立大学分科会 議事録

1 日 時

平成30年7月13日（金曜日） 午前10時00分から午後4時10分まで

2 場 所

都庁第一本庁舎 16階 特別会議室S6

3 出席者

松山分科会長、島田委員、鈴木委員、鷹野委員、高橋委員、村瀬委員、吉田委員
(分科会長を除き50音順)

4 議 題

(1) 審議事項

- ① 平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング
(首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校、法人事務局)
- ② 平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価（素案）の検討

(2) その他

5 議 事

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(首都大学東京)

○松山分科会長 おはようございます。

定刻となりましたので、開催したいと思います。

本日はお忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。ただいまから、東京都地方独立行政法人評価委員会平成30年度第2回公立大学分科会を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては大変お忙しい中、また非常に短時間で評価をいただきまして、まことにありがとうございました。平成29年度公立大学法人首都大学東京業務実績評価につきましては充実した内容となりまして、ここに厚くお礼を申し上げます。

それでは、本日の予定についてご説明いたします。

まず、事務局からの資料のご説明をいただき、その後理事長からのご挨拶、それから午前中に首都大のヒアリングと評価素案の審議をいたします。昼食をはさみまして、午後からは産技大、高専及び法人事務局のヒアリングの後、それぞれの評価素案の審議を行いたいと思っております。

次に、非公開とすべき案件はございませんので、公開とさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 ありがとうございます。

本日はヒアリングの合間に適宜休憩をはさみ、終了予定時刻は16時45分ごろとなっております。長時間にわたりますが、どうぞよろしく願いいたします。

なお、本日村瀬委員は正午、吉田委員は14時30分ごろ、高橋委員は16時前後にご退席されると伺っております。きちんとした議論をしながら短い時間で成果を上げたいと思いますので、ご協力よろしく願いいたします。

それでは、事務局からお願いいたします。

○池上首都大学調整担当部長 皆様、改めましておはようございます。

本日はお忙しい中、また暑い中お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

平成29年度の業務実績評価案につきましては非常に膨大な量がある中、短い時間で資料を読み込み、評定、コメントをご提出いただきまして、まことにありがとうございました。温かくも厳しいご意見をたくさんいただいているところでございまして、本当にありがとうございます。

平成29年度の業務実績評価は、公立大学法人首都大学東京にとりましても第三期中期目標期間の初年度ということで、今後の6年間に続く基礎となるものだと思っております。法人の業務運営、大学及び高専の教育研究の質のさらなる向上に資するように、本日は長時間でありますけれども、ご審議のほどをどうぞよろしく願いいたします。

また、この場を借りましてご報告でございますけれども、昨日都政改革本部会議が開催されました。そこで公立大学首都大学東京のことにつきまして報告をいたしました。その中で、首都大の知名度、ブランド力の向上に向けての取組を報告したところでございますけれども、その報告を受けて、知事からブランディング戦略の一つとして、首都大学東京の名称を東京都立大学に変更したらどうかというようなご意見が出たところでございます。今後法人内でこの知

事の発言を受け止めて検討していくこととしております。委員の皆様におかれましては法人の業務実績評価を通じまして、2大学1高専のプレゼンスの向上に対しても引き続きご支援を賜れればと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○松山分科会長 ありがとうございます。

それでは、本日の配布資料について事務局からの説明をお願いいたします。

○岡大学調整担当課長 本日はよろしくお願いいたします。 それでは、まず資料1をご覧ください。平成29年度公立大学法人首都大学東京業務実績評価（素案）の概要でございます。年度計画の評価は、法人から評価委員会に提出されました業務実績等報告書及び本日これから実施いたしますヒアリングによって行っていただきます。

評価の流れでございますが、本日ご審議いただきました評価案を法人に提示いたしまして、意見申し出の機会を持ちます。なお、年度計画の評価は本分科会の決定をもって評価委員会の決定となります。その後、評価結果を知事に報告、議会へ報告、公表という手順になります。

評価結果をご覧ください。項目別評価でございますが、項目別評価は各項目の事業の達成状況や成果等を総合的に検証していただき、今年度から5段階で評価していただいております。各項目の評定は、これまで委員からの評定が一番多い評定を素案（事務局案）としてこれまで記載しておりましたところですが、今回は事務局案が委員のご審議に影響しないように、空欄にさせていただいております。この後ヒアリングを受けながらの皆様のご議論を経て評定を決定してまいります。

全体評価につきましては、こちらは委員の皆様の評価コメントを集約した形で記載させていただいておりますけれども、項目別評価の評定に若干左右される部分もあるため、ご参考にご覧いただければと思っております。

それでは、資料2をご覧ください。まず、右枠でございますが、中期計画の項目ごとに法人の自己評価、S、A、B等の5段階が記されてありまして、その下に主な実績を記載しております。中央の枠、評定欄が空欄になっておりますが、これからヒアリングを受けて委員の皆様にご議論いただき、決定していくものでございます。

評定説明は委員の皆様の見解をもとに、ご意見の多数を占めるものを事務局が素案として入れております。こちらにつきましても、評定いかによっては若干修正があるかもしれませんので、参考にご覧いただければと思います。

最後、右枠は委員の先生個別の評定と評定コメントを記載しております。こちらを使ってご審議いただきます。

資料3をご覧ください。平成29年度業務実績評価全体評価（素案）各委員コメント付きでございます。こちらは委員の皆様のコメントを事務局である程度とりまとめまして、評価案として記させていただいております。

それから、資料4、平成29年度業務実績等報告書につきましては今回タブレットを使用させていただくことにさせていただいております。都庁もペーパーレスの全庁的な取組を進めており、この分科会におきましても徐々にペーパーレス化を図っていこうということで今回ご用意させていただいております。

それから、机上也う2点置かせていただいております。評価委員からの質問・確認事項ということで、先生方からあらかじめ質問をいただいております、それに対しまして法人が文章で回答しております。これにつきましてももっと深堀をしたりとか、ちょっとこういった観点じゃなかったという答えもあると思いますので、このあたりはここに答えがあっても、これをベースにご質問をしていただければと思っております。

それから、カラー刷りの公立大学法人首都大学東京平成29年度業務実績等報告書概要は法人の経営審議会で自己評価を報告した際の資料でございますので、こちらも参考にいただければと思います。

資料の説明は以上でございます。

○松山分科会長 ありがとうございます。それでは、ヒアリングに入りたいと思います。

（理事長 入室）

○松山分科会長 初めに、島田晴雄理事長から、法人を代表してご挨拶をいただきたいと思えます。

○島田理事長 よろしく願いいたします。

理事長の島田晴雄でございます。

私どもの法人は昨年度から第三期中期目標期間に入りまして、新たな飛躍に向けていろいろな取組に着手をしているところでございます。この1年間各大学・高専の先生方と大いに議論をして、極めて多岐にわたる施策を企画・立案してまいりました。

まず初めに申し上げたいのは、GOSの取組ですが、これは私が就任当初、小池知事から法人はGOSという各領域で輝いてもらいたいと、そういうご指示を受けました。Gはグローバル化、Oはオンリーワン、Sは東京は世界で最も高齢化する都市ですから、シニアの対策です。それを知事からいただいたので、法人としては真剣に受け止めまして、我々に何ができるだろうかと一生懸命議論いたしました。当時、私は着任したばかりだったのでよくわからなかった

のですが、事務局の方々から見ると様が変わったようにスピードが出てきて、大変な勢いで動き出したというのがどうも実情のようです。私も最近はそれを大変実感しております。

昨年度の実績としては、各大学・高専や法人の取組等この後のヒアリングで学長、校長、事務局長からご説明させていただきますけれども、私からは、このGOSの代表的な取組についてご説明したいと思います。

首都大については、グローバル化について、活発な教育交流、研究交流が見込まれる海外の大学を指定しまして、交流重点校制度をつくっています。昨年の実績はロシアのトムスク大学、もう一つはイギリスのレスター大学です。また、今週月曜日には、東京都とシティオブロンドンとの間で包括協定を結んだわけですが、大学間では、ロンドンシティ大学とうちの大学とでMOUを締結いたしました。大変良いスタートを切っております。

それから、新しい国際交流のプログラムを今年度から順次実施しようと、昨年から準備をしてきました。1つは、グローバル・コミュニケーション・キャンプ（GCC）、それから、もう一つは、グローバル・パートナーシップ・オブ・アジア・カレッジズ（GPAC）、もう一つは、グローバル・ディスカッション・キャンプ（GDC）と言いますが、一つずつご説明いたします。

GCCは、海外の学生との議論や交流を通じて国際マインドやコミュニケーション力、課題発見解決力を養成するという事でチームをつくって交流するという仕掛けです。それから、GPACというのは、実は私が28年前にアジアの大学の先生方と協力して、冷戦が終わったんだからアジアはもっと仲良くしようとスタートしたもので、非常に効果のある交流計画なので、首都大も参加しようということで今準備を進めております。今年は見学参加をして、来年から本格参加ということで体制を整えております。

それから、産技大は、グローバルに活躍する高度専門職業人の育成を目指すということで、アジア諸国の大学と連携を非常に深めております。これは日本でも特筆すべき取組ですが、APEN（アジア・プロフェッショナル・エデュケーション・ネットワーク）という形でアジアの主要大学とネットワークを組んでおります。取組の内容については、後で詳しい説明があると思います。

それから、産技大が先駆的に取り組んできましたPBL型教育、プロジェクト・ベースド・ラーニングといって、産技大は社会経験のある方々のキャリアアップ、キャリアチェンジのためのユニークな教育をやっているわけですが、プロジェクトに参加して、それを実現する過程で勉強しようという非常に実践的な教育です。また、JAIF（日・ASEAN統合基金）事

業の成果も含めて世界に発信しており、非常にアジア諸国から関心が高まっているところです。

それから、産技高専ですが、従来の3つの海外体験プログラムを、プログラム間の接続をより明確にした2つのプログラムに再編して実践的に内容を強化しております。首都大と産技大の先輩たちと、所属や年齢の異なるメンバーを組み合わせで編成して、共通の課題に取り組むグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）というものがあり、うちのような複合的な構造の教育機関だからこそできるものだろうと思います。高専の学生には、非常に大きな効果が上がっております。

それから、2番目のオンリーワンでございますが、各大学・高専それぞれオンリーワン、ここはもう他に負けないぞというものを持っているわけですが、どこが強いのかということについて1年間ずっと各校のヒアリングを重ねてみんなで議論してきました。首都大について言うと本物の考える力を育成すること。それから、大都市の課題の解決に関する研究ですね。もともと首都大は昔の都立大の伝統を継いでますけれども、都市の研究では全国で最も先端的な大学なので、それを生かしたいということですね。

それから、産技大は、先ほど申し上げたPBL型教育ですね。この先進的な教育は他の追随を許さないというふうに思っております、それをもっと宣伝していこうと。

それから、高専は、一昨年から非常にユニークな2つの実践的なプログラムを始めて大変関心を呼んでいます。一つは、情報セキュリティ技術者育成ですね。これは実は警視庁がものすごく興味を持って頻繁にコンタクトをして、連携計画を進めているところです。それから、航空技術者の育成ですね。これは何かというと、航空機のメンテナンスです。自動車は2万点の部品がありますが、航空機は数十万点の部品の固まりですから、どこかで必ず不具合が起きるんですね。日本列島には1年間に少なくとも100万回の離着陸があるんです。それなのに、実は日本で半分もメンテナンスできておらず、海外に頼んでやっているという大変危機的な状況です。高専の一貫教育として航空技術者育成を実施するというのは珍しいんですね。私は数が少なくて本当に残念だと思うんですけども、何百人じゃなくて何万人ぐらい本当はやらないと日本のニーズに合わないんですよ。しかし、非常に頑張っております。航空会社からも強い興味を持たれております。

それから、私が就任当初に小池知事から、「東京は世界のオンリーワンの観光都市になりたい。そのために首都大も少し知恵を貸してください。」と、こういう要望を受けましたので、法人として今年から東京の、特に世界に輝く観光、ということを念頭に置いた問題解決に向けた提言や人材育成を行うという意味で、都市課題戦略機構を法人内に設置しまして、観光戦略

の創出に向けた取組も行っております。

一つは、観光戦略研究会ですが、観光の世界で名だたるオピニオンリーダーをお招きして定期的に開催しております。もう一つは、観光ベンチャー養成プログラムです。ベンチャー企業の人たちを20社ぐらい集めて経験を話してもらって、首都大の学生もたくさんそこへ取り込んで、切磋琢磨する取組です。また、アイデアソンという、アイデアのマラソンをしているうちにどんどんアイデアが螺旋的に発達するというのを仕掛けていて、そろそろ実践に入ろうというようになってきています。

それから、実践観光学習・見学会というのをやっておりますが、東京は世界の主要な大都市で、非常に立派な企業群がおられます。東京をもっとよくしようということで、インフラもそうですけれども、コンテンツも。大手デベロッパーの方々に私どもの研究会に入っていて、現場を訪ねて、研究会に参加した人たちがその企業群が何をやっているのか見せていただいて、大いに議論しており、大変勉強になります。

こうした3層の勉強会を今スタートして半年ぐらいたっているんですけども、まだまだ続けていきたいと思えます。

最後に、シニアですけども、東京は世界で最も高齢化することがわかっていて、このまま放っておくと莫大な医療費で財政が危なくなるのは見えております。何とかもっともっと健康な都市になれないか、健康は体だけじゃなくて頭脳ですね、興味があって飽くなき好奇心を持って進むことによって人間というのは若く維持できるだろうと。小池知事は人生100年時代に入ったんだから、東京都がそのいろいろな仕組みをつくっていきましょうというので、我々も真剣に受け止めまして、今年の10月から100歳大学とは言いませんが、プレミアムカレッジのプレプログラムを大々的にスタートします。そして、来年の4月からそのイベントで集まってきた都民の方を中心にして、50歳以上の方々のためのプレミアムカレッジというのをやります。この方々の学ぶものは、もちろん普通の教養やいろいろな専門がありますけれども、同時にやっぱり高齢者ならではの内容を、特にこの方々が何年かの教育を受けられて社会にまた戻ったときに、そこで新しい世の中に貢献する仕事ですね、普通の企業に戻ってもいいし、NPOでもいいし、いろいろな特殊な能力を生かしてもいいし、そういうプログラムをつくって、大いにやろうということで、今大変な勢いで南大沢が燃えております。

それから、産技大は、今までどちらかというと社会に出て10年ぐらい実務経験があった人が戻ってきてキャリアアップ、キャリアチェンジ、スタートアップをやろうということだったんですけども、高齢化時代ですから、シニアにもうんと注力をしていこうということです。今

年は70代の方もお入りになったんですよね。しかもこの人は新しい会社を起こしたいと入ってきているので、まさにモデルなんです。このためにA I I Tシニアスタートアッププログラムというのをつくって、この8月からスタートします。もうすごく各方面から問い合わせがあって、大いに盛り上がっているところでございます。

そして、今後の課題と取組についてなんですが、法人は大変立派なグループで、コンテンツも素晴らしいものを持ってるし努力していますが、もう一つアピールがあっというんじゃないかなというのが我々の率直な感覚です。例えば首都大のホームページを開いていただきますと、中国語、英語版もついている非常に立派なものがあります。それなのにもうちょっと世の中に知られていいんじゃないかなというのが私どもの感覚です。ほかの産技大も高専もしっかりしたホームページを持っています。各大学・高専は自分のことしかアピールできませんけれども、法人は全部見て鳥瞰図を描けますので、フリーな立場で世の中から見るときに、あるいは特に都民から見たときに「こんないい大学があるじゃないか」というのをアピールしたいと思います。最近のメディアは、文字は駄目なんです。若い人、受験生は文字も読みますけれども、ほかの人は見ませんから、やっぱり絵、しかも動かなきゃだめなんです。ですから、動画で美しい画面で、しかも3カ国語対応で、日本語、英語、中国語でアピールしていくと。私どもの持っているホームページは学生さんの活動が動画になっていますけれども、こういうものは3言語で出てこないんです。我々の法人はそれをやろうと思ってます。私も代表として英語をしゃべりますけれども、3言語で法人がまとまった情報を出すというのは多分日本で初めてになると思います。しかも全部動画でやりますので、おもしろいことになると思うので、大いに期待をしていただきたい。今真剣に取り組んでおります。

それから、長期の問題について、我々もやや懸念があるのは、今私どもは東京都から大変しっかりした、ほぼ十分な予算措置をいただいて大変ありがたくやっているんですけども、東京都が非常に高齢化していったときに、社会保障費、医療費が大きな財政負担になりますので、とても大変な財政状況になるだろうと思うんですね。それから、オリンピック後に今のような景気が維持されるかもちょっとわからないし、そういう状況になってくるとやっぱり貴重な予算をこの大学に費やしている、その費やしている効果、意味が十分あるじゃないかという対応を私どもとして鉢巻締め直して頑張るといふことが必要だと思うんですね。

率直な話をすると、首都大の学生さんは非常に優秀です。偏差値も非常に高い。しかも人柄もすごくいい。その大きな理由が国立大よりも恵まれた授業料です。今の学生さんのご家庭は、決して豊かじゃないので、本学の学費は普通の私立大学の半額ですから、やっぱりそれはいい

学生が来ますよね。しかし、今全国で教育無償化ということが叫ばれていて、憲法に書こうかとかそんな意見もあるぐらいですから、徐々にそういうのが進むと思うんですね。そうすると、私どもの安い学費でいい学生を集めているというメリットがやや特色でなくなってくる時代が遠からず来るんじゃないか。そういう状況の中でも圧倒的な強さを我々が持つということをやっぱり長期計画として考えなきゃいけないんじゃないかというようなことを今経営審議会で毎回議論をしております。

実は昨日、都政改革本部会議で小池都知事から、首都大学東京の大学名を東京都立大学としてはどうかというご示唆があったんですね。法人としても都と大学の結び付きを一層強くしてブランディング戦略を打ち出すというふうに考えておりますので、このご発言もしっかり受け止めて参ります。首都大学東京をよりよいものにしていこうということでこれから頑張っていきたいと思っておりますので、いろいろご指導いただきたいと思っております。

○松山分科会長 ありがとうございます。

お話のあったいろいろな課題につきまして、今後理事長のリーダーシップのもとに進められるようお祈りしておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○島田理事長 よろしくご指導お願いいたします。ありがとうございます。

(理事長 退室)

(首都大学東京 入室)

○松山分科会長 それでは、これより首都大学東京のヒアリングを行いたいと思います。

まず最初に、出席者のご紹介と、学長にご挨拶をいただきます。それでヒアリングに移りたいと思いますので、どうかよろしく願いいたします。

○西原首都大学東京管理部長 それでは、首都大学東京の出席者を紹介させていただきます。

学長の上野でございます。

副学長の山下でございます。

副学長の大橋でございます。

学長特任補佐の西村でございます。

学長補佐の川上でございます。

そして、私管理部長の西原と申します。

本日は以上の6名で対応させていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○上野学長 それでは、一言ご挨拶申し上げます。

改めまして、おはようございます。本日は大変お忙しいところ、本学の業務実績評価のため

にお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。毎年このミーティングは私どもは大変緊張して迎えておりますけれども、しかし、先生方の変な真摯な、しかも的確なご意見やご示唆をいただきまして、大学運営には大変役立てていけると思いますので、大変貴重な機会だと思っています。どうぞよろしくお願ひします。

言うまでもないことですが、本日は第三期中期計画期間の最初の年度の業務実績についての評価をいただくこととなりますが、これからまだ中期計画期間はあと4年ございますので、その活動に向けて非常に幅広い角度からさまざまなご意見を忌憚なくいただければというふうに思っていますので、どうぞよろしくお願ひします。

○松山分科会長 それでは、早速我々のほうからの質問をさせていただいてよろしいでしょうか。

私から最初口火を切らせていただきます。平成30年度から新しい学部、大学院がスタートいたしました。私は平成29年度におきましては平成30年度に向かって大学が取り組んでおられたことが非常によい成果を上げられたと感じております。昨日の新聞にありましたように、やはり私どもも学部・大学院を改革すると一番心配するのは、受験生、進学希望者がどれくらい確保できるかという点で、非常に不安があったんですが、ほぼ前年と同じ受験者だったというのは非常に喜ばしいことだと思います。

平成29年の大学の取組について簡潔に幾つか教えていただければと思います。

○上野学長 ありがとうございます。

今分科会長から言っていたように、この4月から新しい学部学科でスタートいたしました。実は本当のことを言いますと、入試倍率がどのくらい出るだろうかと冷や冷やしていました。蓋を開けてみましたら6.8倍、例年どおりで、しかも新しく発足した情報科学、観光科学又は都市政策科学、それぞれ一定の倍率が見えましたので、心からほっとしております。

しかし、この間、例えば都立高校の連携ですとか、東京都教育庁とのいろいろな意味での高大接続の連携ですとか、あるいは非常にインテンシブ（集中的）な入試広報ですとか、それぞれについてはかなり一生懸命緊張感を持って努力してきたつもりでございます。それが今回の入試の結果につながったかなというふうに思っております。ただ、これに気を許すことなく、間もなく本学の大学説明会が始まりますが、緊張感を持ってこれからも進めていきたいと思ひます。新しい学部学科構成で4月から新しいカリキュラムがスタートしておりますので、それをしっかり維持、発展させていくことが大事だと思ひます。

○松山分科会長 川上先生、入試のほうはいかがでしょう。

○川上学長補佐 では、少し入試の点で情報提供させていただきます。

実は志願者数は数百名ほど減りました。今まで国公立大学で全国5位だったのが、7位に下がっております。新しい学科というのは、かなり受験科目を増やしております。通常は受験科目を増やすと受験者は激減するんですけども、むしろ増えているということで、やはり新しくつくった学部が高校生からかなり支持を受けたということになるんだと思います。

それから、公表しておりませんが、受験倍率で実は一番重要な実質倍率というのがございまして、これは出願しても実際に試験を受けに来ない学生もおりますので、実際に試験を受けに来た学生と、それから合格者数、その計算をいたしますと、2018年度では実質倍率が上がっております。ですから、そういう意味からするとかなり大学自体のブランド力も上がってきているのではないかというふうに考えております。

○松山分科会長 ありがとうございます。

○上野学長 一言よろしいでしょうか。

入試に関しては、一般の前期日程、後期日程のほかに私ども多様な入試についてはかなり積極的に取り組んでおります。開学以来、例えば指定校推薦ですとか一般推薦などの入試で入学した学生が入学後どういう挙動をしているかというのを教学IRで丹念に調べておりますが、幸いにして指定校推薦、一般推薦、またはゼミナール入試などの学生は入学後GPAが有意に高いという結果をいただいております。したがって、この間川上先生を筆頭に多様な入試の充足率を高めるようにずっと努力してきてくださってまして、幸いにして今年度入試では入学定員の21%を多様な入試で確保することができております。実は中期目標期間の最後はこれを30%にしようという野望を抱いております。それもあって、多様な入試の入学者が増えますと、一般受験の募集が減りますので、そのことも若干影響したのではないかと思います。

○松山分科会長 ありがとうございます。

鷹野先生、何かございましたら。

○鷹野委員 今のお話で、もうちょっと質問させていただくと、倍率等については大変安心な状況ということで伺いましたけれども、倍率だけでなく、偏差値というか、学生の質ですね。受験生の質についての評価はどのようになさっていますでしょうか。

○川上学長補佐 大学の中で偏差値を出すのは非常に難しいんですけども、入学してきた学生のセンター試験の科目から出すことができます。これは今やっているところなので、今後学内で共有していく予定ではあります。

外部の例えば大手予備校等がやっているものがあります。これに関しては、人文社会学部が

学科を分けたということで偏差値が上がっております。それから、経済経営学部、都市環境学部建築学科も偏差値が上がっているということで、この辺のところはいろいろ細かく解析していかないといけないんですけれども、少なくとも偏差値が下がるということではなくて、すべての学科で現状維持か上がっているという形にはなっております。

○鷹野委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 ほかいかがでしょうか。

○高橋委員 先ほどご回答いただいたAO入試等の多様な入試で入学された学生のその後について、教学IRを使って評価をする中で、大変高い評価がされているというお話があり、非常に喜ばしいと思えました。教学IRでの評価をもう少し具体的に教えていただきたいんですけれども。

○上野学長 具体的に言いますと、いくつかの入試区分別に入学後1年目、2年目、3年目、4年目のGPAという成績の評価の平均値を比べております。それが一番大きな手がかりでございます。そのほかに大学院の進学率も見ております。

結果としては、ずっと毎年ゼミナール入試、一般推薦、指定校推薦、後期日程入試、前期日程入試という順番になっております。これはこの数年、10年以上ほとんど変わってないように思います。川上先生、どうでしょうか。

○川上学長補佐 今までは前期日程入試のほうが高かったんですけれども、最近は首都圏の国公立大学が後期日程入試をやめておりますので、後期日程入試にかなり優秀な学生が入ってくるということで後期日程入試、それから前期日程入試という順になっております。

多様な入試の入学生には、入学前教育をやっておりますので、そこでモチベーションを上げることによって、学生はかなりやる気に満ちて入学してきます。入学前教育が一つの大きなモチベーションになって成績を上げているということになるかと思えます。

そうした学生がその代を引っ張っていってくれるんです。その学生たちがすごくモチベーションが高いと一般入試で入ってきた学生たちに対しても影響を与えますので、うまくその学生たちを入学前教育でエンカレッジしておけば、その学年全体がエンカレッジされる形になりますので、非常に重要な学生たちだと思っております。

○高橋委員 入学前教育というのは補習ではなくて、貴学の場合はむしろやる気を喚起する、モチベーションをアップするような内容が中心なんですね。

○川上学長補佐 基本はそれぞれの学科にお願いしておりますけれども、高校の復習ということではなくて、大学の入学に向けての学習という形になっておりますので、かなりモチベーシ

ョンが上がっているんだと思います。

○高橋委員 先ほどありましたゼミナール入試はどういう入試でしょうか。

○川上学長補佐 それは各週ごとに学科でゼミナールを行いまして、それに参加していただくというものになります。最初は必ずしも受験を義務付けたものではなくて、ゼミを受けながら、この学科を受けてみようということになれば、そこから入試に切り替えて出願していただくというものになります。

○高橋委員 かなり手間がかかるわけですね。

○川上学長補佐 相当手間がかかります。

○上野学長 毎週土曜日に高校生を大学に招いて実験をさせたり、いろいろなゼミをすることが8週間ぐらい続きます。いい入試ではあるんですけども、非常に手間がかかり、残念ながらまだ全学科に広げるには至っておりません。

○高橋委員 ありがとうございます。

○村瀬委員 研究でご質問させていただきたいんですけども。首都大のトップ10%論文比率や国際共著論文比率は、非常に高い水準だと思います。こうした成果はかなり頑張っている教員がおられるからだと思うんですけども、その方々へのフィードバックと言いますか、例えば研究費等のインセンティブみたいなものは学内において何か工夫をされてらっしゃるのでしょうか。

○上野学長 例えば、半導体で水口准教授がおられて、この方はサイテーション（論文引用件数）とか抜群に高い方なんです。先導研究者という、本学の制度がありまして、トップを走っている方には具体的に称号を付与して、給料も相当上増しして支給するというような制度です。この制度は、水口准教授だけではなくて、今ほかに3人そういう先導研究者の称号を付与しております。

そのほか、サイテーションが高い先生だけでなく、非常にアクティビティの高い教育研究者には学長裁量枠で重点的に支援するとか、研究センターとしてそのグループを支援するとか、研究への支援はかなり一生懸命やっているつもりでございます。

○大橋副学長 首都大としての支援で一つあるのは、科研費残念賞という制度です。科学研究費補助金に応募して落ちた人は普通だとそれでだめなんですけれども、その中からある程度惜敗率とかを見て、来年は科研費に通るよということ、ある程度の予算を配分するということを全学でも学部でもやっています。次に応募するときにそういう予備研究があるとかかなり通りやすくなるので、非常にいい制度だと思っております。

あとは各部局でもやっている若手を対象とした支援制度とか。

○上野学長 加えて、研究重点支援教員というのを指定しております。大型の科研費などを取得された先生には、部局の申出により、研究に専念するという資格を付与して、例えば授業ですとかいわゆる大学運営などの負担は軽減するか、例えば3年間なしにするなどして、研究に集中することを承認する制度を運用しております。今はトップの先生がこの制度を使っておられると思います。

○村瀬委員 サバティカルではないけれども、そういったいろいろな職務からは解放するという、非常にありがたい制度ですね。

産業界は首都大に注目しています。材料系や機械系分野にもトップクラスの研究者がいらっしゃるので、全学でいろいろな支援をやっていただきたいと思います。

先導研究者を選ばれているということは、ホームページなどでアピールしていらっしゃるんですか。

○上野学長 先導研究者については全学にアピールしています。それで、部局からあるいは個人から推薦がある場合もありますけれども、幸いにして私ども中規模総合大学で、巨大な大学ではありませんので、我々執行部には、あの部局の彼はとか、この学部のここはとか、当該研究科のあのグループはとかというかなり突出した研究の情報はひしひしと伝わってきております。今回の水口准教授の場合も、ぜひという感じで指定させていただきました。

○村瀬委員 こういった情報は学内外ともに大いに発信していただきたいと思います。

○上野学長 ありがとうございます。

○松山分科会長 よろしいですか。ほかはいかがですか。吉田委員、どうぞ。

○吉田委員 首都大はグローバル化にも非常に力を入れてらっしゃいますね。ここ数年の間に非常に大きな展開をされているのを、毎年この評価で拝見しております。日本に来る学生というと、どうしてもアジア、特に中国、韓国が中心になるんですが、日本人の学生が海外に出て行く場合には、やっぱり欧米が中心になるんでしょうか。それともアジアも増えてきているんでしょうか。そのあたりの人の移動はどのような感じになっているんでしょうか。

○大橋副学長 アンケートだとやはり欧米やオーストラリア等の希望が多いです。アジアはアンケートではそう多くはないんですけれども、語学も含めた研修などですと、どうしても欧米とかは費用が高めになり、旅費も高いですし、大学の授業料とかも高めです。アジアのほうが行きやすいということで、割合イーブンに学生はいろいろなところに行ってると思います。

○吉田委員 ありがとうございます。その日本人の学生が海外に出て行く場合の期間というの

はどのぐらいの期間が多いのでしょうか。

○大橋副学長 今のところ短期が多いんです。本学としては、やはりじっくり勉強してきてほしいので中長期、3カ月とか6カ月とか1年とかを増やしたいと思っています。ただ、学生からは、費用もありますが、例えば留年することを中心に気にしているということもあって、今全学で、留学に行くとしたらこの学年のこの辺で行けば研究教育上いい感じではまる、とか、また、理系だと大学院に行く人も多いですから、修士課程を含めてこの辺で、とか、そういった履修モデルの検討を依頼しているところで、今年中に各学部・学科から具体的にこれなら留学にいけるというモデルが出てくるので、学生に周知しようと思っています。

○吉田委員 ありがとうございます。

私どもの大学でも学生の留学には力を入れようとしているんですが、なかなか長期で行くのが難しいというのが悩みどころで、それは履修の問題もあり、お金の問題もあります。ただ、学生の調査をしますと、やはり長期間行ったほうが効果が後々いろいろな側面に出ているんですね。短期のほうはどうしても行っただけで終わってしまう部分が見えてくるので、どのようにして工夫をされているのかというのを伺いたくてお聞きしました。ありがとうございます。

○上野学長 正直私どもも今工夫している最中で、大橋先生もおっしゃったように、理系は8割ぐらいが大学院に行きますので、6年間をうまく使って、例えば半年留学して向こうで一定程度の単位をとることで、4年で学部を卒業できなくても、6年間で修士は終わられるというプログラムをぜひつくろうということを、今年度は目標にしております。

それと、本学は学生を海外に行かせるいろいろな支援制度をかなり豊富に持っているんですが、それを学生にわかりやすく伝えることも大事なので、今いいパンフレットをつくってあげています。それをもっとエンカレッジしたくて、今年の入学式ではかなり時間を使って、本学の留学支援サービスはきちんとしていますので、皆さんぜひチャレンジしてくださいというふうに学長のメッセージを強く言いました。

○吉田委員 ありがとうございます。

○島田委員 アクティブ・ラーニングの実施調査で、教員の回答率が50%という数字がありまして、ちょっと残念だなと思いました。実施状況が悪いというわけではなく、単に回答率が悪かっただけかなというふうには思っておりますけれども。そのアクティブ・ラーニングの実施状況と、それに伴うルーブリック評価も大分導入されているようなんですが、ルーブリック評価はつくるだけでも手間がかかって大変だとは思いますが。その評価に関して教員の取組状況などをお聞かせいただければありがたいです。

○山下副学長 アクティブ・ラーニングの教員調査というのは、今までやったことがなかったので一度やってみましょうということで、返していただける方ということでやっております。我々は回答状況は、こんなものかなと思っておりましたが、島田委員のご指摘のように100%から見ると低い。ただ、返ってきた内容に関してはかなりアクティブ・ラーニングを取り入れているという回答が多かったんです。多分アクティブ・ラーニングをやっている方は進んで返ってきて、やっていない方があまり返ってきていないのではないかというふうに我々は理解しています。

ですから、今後もっと広げていかなければいけないんですが、そのためのきめ細かいFDの研修、今までは大きなセミナーみたいなのはやっていたんですけども、20人程度のものを単発にたくさんそろえて、教員が自分の知りたいことに関してピンポイントで研修ができるような仕組みを去年から始めています。

それから、ルーブリックに関しては、導入したというほどではなくて、これから広げていくことを考えています。ただ、ルーブリックの評価が合う授業とあまり合わない分野がありますので、それをまず教員に知らせてから、ルーブリックのつくり方や評価の仕方などハウツーのところから研修をして、ルーブリック評価を取り入れた方の体験談なども入れながら、だんだん広げていきたいと考えております。全部をルーブリック評価にしようということは思いませんが、ルーブリック評価を適切に活用することによって間接評価などもできるようなものにはできるだけ入れたいというふうに考えています。

○島田委員 授業評価ハンドブックを拝見させていただいたんですが、とてもわかりやすく、事例も入っていてやる気が起きるようなつくりでいいなと思いました。

○山下副学長 まず知ってもらうところから始めないと始まらないかなと思って、ハンドブックを作成しております。

○島田委員 実際やろうと思ったら、ルーブリック評価は非常に手間がかかると思いますし、確かなじむ科目とそうでない科目があると思います。

○山下副学長 はい。それから、学生の人数にもよります。設計するところまではある程度できると思うんですが、実際評価するとなると学生の人数が線形に教員負担に効いてきますので、学生の人数が多いところは少し難しいかなと思っています。

○鈴木委員 お話が変わるのですが、シニアの方向けの新しいプログラムを検討してらっしゃるというお話です。リカレント教育が社会で重点的に取り組んでいく必要があることになっていますが、大学で一生学んでいくということに関して、今後の取組について、お伺いできれば

と思います。

○上野学長 ありがとうございます。TMUプレミアムカレッジという名前で、50歳以上のシニアシチズンに、私どもの南大沢キャンパスで学生とともに1年間学んでいただくというプログラムです。初代のカレッジ長は西村先生にお願いしました。もうほとんどのカリキュラムが大体準備できまして、この10月からプレ講座やシンポジウム、講演会などを開いて積極的に広報して、来年の4月にスタートいたします。

せっかく始めるものですので、私どもの持っている大学の資産を生かしたく、何をしようかと初めは迷ったんですが、江戸東京という東京学をテーマにして、いろいろな意味で過去から現在に至るまでの、例えば都市が抱えている防災の問題も含む、幅広い講座を用意するとともに、いわゆる一般教養、それからコンピュータリテラシーなども準備しました。ぜひ成功させたいと思っており、ほとんど毎週ミーティングをしております。

先生に言うまでもないことですが、18歳人口がずっと減り続けますので、その戦いに生き残っていくことも大学の使命ですが、まさしくシニアシチズンのための再教育、それから一線でまだ活躍しておられる方々へのリカレント教育も大学にとっては非常に大きなテーマだと思っております。後者についてはまずプレミアムカレッジを成功させてからというふうには思っております。

ただし、私どもの大学はオープンユニバーシティという組織を持っておりまして、年間のべ4,000人ぐらいの受講生がおります。そこではこれからはもう少し我が大学の最先端の研究センターの成果を、例えば4週ずつわかりやすく発信していくとか、なるべく私どもの学術最先端を一般都民の方にわかりやすく発信するように少しずつカラーを変えていきたいと思って今頑張っているところです。

○松山分科会長 教学IR推進室が昨年4月に設置され、7月から教学IRシステムがスタートしたというふうに伺っています。国立大学等はずっと早くからIR室をつくっているんですけども、四苦八苦しております。首都大のいろいろな報告を見させていただくと、急激に成果が上がっているというふうに思いますが、それはいわゆる教育工学に優れた教学IRに詳しい先生がいらっしゃるということも伺っています。短期間でそこまで成果を上げるということは、どういうところに特徴があったのかというのをお聞きできればと思います。

○上野学長 まず、教学IR推進室を開設するに当たって、専任の研究者として教授、准教授一人ずつおり、そのほかにスタッフもおります。そのスタッフを教員定数を変えないで生み出すのに相当苦勞して、時間がかかりました。

教学 I Rについては、特に山下副学長がリーダーシップをとってくださってまして、幸いにもすごくいい教授・准教授を、先端研究者を採ることができました。それが一番大きかったと思います。

それから、彼らも私ども大学の執行部の期待とか教学 I Rにかける思いをよくくんでくれていまして、非常にアクティブかつ的確な活動をしてくださっているのです、大学の意思決定には非常に役立っています。

○山下副学長 今学長がおっしゃったように、学長のご配慮のおかげで、教学 I Rを目的として任期のない専任の教員を募集することができました。ほかの大学だと任期がついていたりするので、非常に優秀な方が採れたというのが一番大きかったと思います。

それから、その教学 I Rの教員はもう既にほかの大学で I Rを立ち上げた方だったので、非常に冷静で、データの取扱規則であるとか、それから全学への配慮であるとか、そういったことを非常にフェアに、冷静にやっていただいたので、コンセンサスが非常にうまくとれました。データを1カ所に集めて、分析をして、それを各部局に返すというところに関して、特に何の反発もなく、規則とかつくったりするのにその分時間はかかりましたけれども、非常にうまくスムーズにことが進んだ。その後も彼らが非常に頑張ってくれて、学部からの依頼の分析だけではなくて、自分たちでもこういうデータをこうして分析したらどうかということを実自主的にやって、執行部に上げていただいたりしているのです、それで非常に進んでいるという結果が得られたんだと思います。

○松山分科会長 ありがとうございます。非常によくわかりました。国立大学を見ていると、なかなか人を採用するのが難しく、学内の教員を I Rの担当者や室長に充てたりせざるを得ない状況になっているので、なかなか進まないという状況です。学長の裁量で教員を採用できたというのは非常に大きな成果だと思います。どうもありがとうございました。

ほかいかがでしょうか。

○鷹野委員 大学のプレゼンスを高めるということが重要というお話もあると思います。広報効果のあることとして、例えば卒業生が活躍しているといったことはすごく効果的だと思いますし、それから卒業生の協力、同窓会の協力というのがすごく重要だと思います。そのあたりの連携状況とか、今後の方向性とかそういったことがありましたら教えていただきたいです。

○上野学長 私どもの大学は、発足してから14年ですので、首都大学東京の卒業生が世の中で活躍し始めてまだ10年目ぐらいという感じです。ただ、学長になりましてからまず一番初めに思ったことのいくつかのうちの一つは、同窓会との関係を非常に親密にしたいということです。

それで、例えばですけれども、各地方都市で開かれる同窓会の支部の集まりには、なるべく学長又は執行部が直接参加して、現時点での首都大の状況、例えば入試や研究、国際化の状況をなるべく同窓会にお伝えするようにしたいと思って、そういうことを去年から始めました。

その一環で、ホームカミングデーというのを大学と同窓会とで共同して行いまして、多くの同窓生が集まってくださる中で、大学の現状について15分ぐらいわかりやすいスピーチをするようなことは考えております。

さて、卒業生の評判ですとか卒業生と現役の学生の連携とかそういうのはかなり課題ですけれども、本学は正直言って遅れているかもしれません。いろいろ頑張ってみたいと思います。

○山下副学長 教学IRもスタートしましたが、まだ数年たった卒業生の状況ですとか、大学に対する思いとかというものの調査をできていない。それはぜひ数年のうちにやりたいと思っています。

○鷹野委員 卒業生が出てからまだ間もないということは、デメリットだけではなくて、学生から見たら近い年代の方ですので、そういった方々からの影響というのはすごく大きいと思います。期待したいと思います。

○西村学長特任補佐 卒業生に対しての調査は卒後3年で、キャリア支援課がフォローしています。ただ、回収率はそんなに高いわけではありませんが、そこで例えば就職先を変えたか変えていないかも含めて調査はしております。

○高橋委員 それに関連して、首都大学東京とその前身都立大学なども含めて、OB名簿はどのぐらい充実しているのでしょうか。

○法人事務局 キャリア支援という観点から申し上げますと、今OBOGネットワークという、企業に所属する本学OBに対して、学生の就職活動の支援、企業訪問の対応や懇談会に来ていただくとか、そういうネットワークがあり、現在750人ほど登録いただいております。基本的には卒後10年前後の方が多くて、それぞれの企業などで活躍している方の名簿というのは整備しており、学生のキャリア支援で活用しているところでございます。

○高橋委員 そうすると、卒業生に一斉に何かを発信したいみたいなことはほぼ無理ということですか。

○上野学長 今はできないと思います。

○西村学長特任補佐 基本的に全学の同窓会組織よりは、各学科などの同窓会組織のほうが強いんですね。ですから、全学の同窓会としての把握というのはやはりちょっと弱いところがあるのが現状です。

○高橋委員 例えば寄附金を集めるとかといったことも、やはり愛着を持っている卒業生がまずは頼りだと思いますので、もうちょっと工夫があればなという感じもしますけれどもね。

○上野学長 私、国立大学の評議員をしているんですけども、その大学は同窓会は活発ですし、寄附金で学部の学生を短期間ですが、海外に行かせるのを支援したりとか、極めてうらやましく思っていますので、ああいう大学にしたいというのが、次の私の目標です。

○村瀬委員 貴学の場合、就職状況が非常に好調なので就職との結びつきではなく、純粋に教育の一環ということで、インターンシップの対象企業については首都圏に止まらず、もう少し拡大してもいいんじゃないかと感じました。もっと言えば、旧都立大出身のOBで海外で活躍されている方も結構おられるのではないかと思います。OBOGネットワークの活用も含め、インターンシップの対象を更に広げていかれるような取組は何かされていますか。

○西村学長特任補佐 現場体験型インターンシップは主な対象が1年生ですけども、履修人数が増えてきていますが、やはり今人手不足の関係があつてか、このところインターンシップの受入れがちょっと鈍くなっています。

ただ、以前は官庁関係がメインで、あと民間が若干というところでしたが、民間の方でもこういうことやってるならやってみたいと声をかけてくださるところがありました。それは社内での若手採用という意味ではなくて、社員の中での若手教育の一貫でやってみたいということでした。あと、区役所でも所内の教育の一貫、若手教育の一貫、離職率を下げるために学生のインターンシップを受け入れたいということがありました。今役所の受入れ先は安定的なんじゃないかとは思っています。ただ、ご指摘のように民間はなかなか今ちょっと難しいところがある。

それから、3年生の専門科目としてのインターンシップは就職との絡みが出てくるので、純粋なインターンシップと言っているかわからないところもありますが、それを単位にしている学科もありますし、外部のインターンシップを単位にしているところもあります。そこは受入れも継続的に続いてきていると思いますし、幅も広がっていると思っております。

○村瀬委員 参考までに申し上げますと、私の職場でも、これまでインターンシップ生を受け入れた実績がなかったんですけども、経済学専攻の博士課程大学院生を受け入れる準備を進めております。企業対大学という公式協議でやっていると、お願いしますと言っても、なかなか手間がかかります。ただ、個別に検討してみると、AO入試と同じで手間はかかるけれども、ユニークな人材が見つかるという手ごたえがあります。企業の現場での本音は、やっぱり手間がかかってもいい人を採りたいんです。その一番いい方法って本当はインターンシップなんで

すけれども、公式論でいくと皆一步前を出ようとしなない。私はオーダーメイド、手作りで少しずつ間口を広げていくことが良いと思います。産業界で活躍されているOBの方に直接お願いをされたら、意外に道が開けるんじゃないかなという気もいたします。

○上野学長 ありがとうございます。

○鈴木委員 現場体験インターンシップは実習前の勉強もあり、実際に行って、その後また振り返りを行っていて、プログラムとして充実してらっしゃるとお見受けしました。企業で行っているインターンシップは採用に近いところで短期間で行っているものもあり、学生も3年生や2年生ぐらいから就職活動のようなことに時間を割くようになってしまっているのかなと感じております。職業教育、キャリアの教育について、働くことや職業について考えるためのキャリア教育というのを大学としてどんなふうに位置付けてらっしゃるのかというのを伺ってもよろしいでしょうか。

○山下副学長 学部学生に対してはいくつかのキャリア教育科目を設けております。現場体験型インターンシップは1年が中心なんですけれども、卒業要件として、教養科目や基盤科目、全学共通科目の中で14単位以上取得することになっており、その中にキャリア教育科目も含めておりますので、ある程度の履修はされていると思います。

ただ、インターンシップに関しては、単位化されているものは事前学習や振り返りをちゃんと実施した上で単位の授与をしていますけれども、やはりどうしても3年生になると受ける側も行く側も就職目的になってしまいますので、そこでのケアはなかなか難しいかなと思います。

それから、今本学で大学院の特に博士課程の充足率が少し問題になっておまして、これの一つの対策として、大学院生に対するキャリア教育を始めなければというふうに思っています。一つは、自分の研究の位置付けや、どういうふうに社会に貢献できるかといったことをちゃんと考え直させるような授業、それから、企業倫理や研究倫理というのを教えるような授業。もう一つが、インターンシップに単位をつけて送り込むようなことを考えています。大学でインターンシップ先を開拓するのか、あるいは協会を使うか、今検討しているところです。今後は大学院の修士、博士の学生に対する、インターンシップも含めたキャリア教育をやっていくべく設計をしているところでございます。

○高橋委員 昔から言われているとは思いますがけれども、学生のコミュニケーション力がなかなかついていかないというようなこともあると思います。貴学ではボランティア活動にも力を入れておられるのは非常にすばらしくて、そういった経験を通じての人間力形成もすばらしいなと思っているところでございます。

ややマイナスの面で言えば、昨今、学生も教員職員もですけれども、メンタルの面での問題を抱えるということが一般の社会でも多く、大学でもそういったことがあるかと思えます。その辺についてのケアや取組を教えていただきたい。

○上野学長 特にこの4、5年、学部生の課外活動はボランティアに限らず、文化系の活動、体育系活動も含め、非常に活発で、生き生きとしておりこれはすごくうれしいことだと思っております。

一方、ご指摘のように、メンタルな課題を抱える学生と、もう一方では発達障害を持つ学生もかなり目立つようになってきています。それで、メンタルな課題を抱える学生については、心理カウンセラーの専門家が、今たしか3人でしたか。

○法人事務局 常勤で3人です。

○上野学長 大忙しではありますが、非常にいい人材、心理学者が務めてくれてまして、その方がときどき教員に対してもメンタルな課題を抱えている学生の問題についての講演をしてくださったり、あるいは発達障害の学生の特性について講演をしてくださったり、学生サポートだけではなくて、大学全体にそういう意識を高めるということについてもかなり能力を発揮してくださっております。万全とは言えないかもしれませんが、メンタルなサポートについては相当丁寧にできている大学ではないかと私は思っております。

○島田委員 健康面に関して、健康診断の受診状況を見ますと、荒川キャンパスがちょっと低めというような状況で、荒川キャンパスは医療系の学部なのに何でだろうかと気になりました。

○上野学長 81%ですね。

○法人事務局 荒川キャンパスにつきましては、特に大学院生を中心に職業をお持ちの方が多く、その方たちは健康診断を職場で受けておられますので、そのために大学での受診率が低くなっているという結果になっております。

KPIで受診率を90%にしようという目標を掲げたときに、そこに課題がありましたので、今年から職場で受けた健康診断票を提出していただいて、それも含めて受診率を上げていこうというような対応を考えております。

○島田委員 実際の受診率はずっと高いということですね。

○法人事務局 受診しているかどうか、把握する必要もあるのかなと、思っております。

○島田委員 特定健診とかでもそういう状況が起きてますね。データが集められなくて受診率が低く見える。

○西村学長特任補佐 荒川キャンパスの場合は実習のために、必ずチェックは受けなければい

けないことになっておりますので、実質100%だと思います。

○松山分科会長 最後に私から。最近首都大の教員が結構マスコミ、テレビ、新聞に、かなり幅広く見られるようになったんですけども、学長あるいは執行部から広報活動の一環として、できるだけ自分たちの研究成果なり何なりを社会に還元するというお話を積極的にされているのでしょうか。

○上野学長 実は広報に関する全学の勉強会をやりまして、その中で話が出た中の一つに、今おっしゃったような本学のコメンテーターリストをちゃんとつくって、それを共有して何か大学に問い合わせがあったら、この課題についてはこの研究者がこういう方面でしゃべれますというようなものをつくろうじゃないかという話がありました。幸いにして、本学の教員それぞれ第一線で活躍してくれていますので、そういう人材が多いと思っております。それを今は各教員に任せておる状況なのを、もう少し大学でしっかり発信できるような仕組みをつくりたいと思って、そういうミーティングを先週しておりました。

それに限らず、本学のプレゼンスをいろいろな意味でわかりやすく世の中に発信する方向について、今毎月やっている広報会議でいろいろなことを考えております。ぜひ積極的にやりたいと思います。何しろ認知度が足りないといつも言われ続けていますので。

○松山分科会長 どうもありがとうございました。

よろしいでしょうか。ちょうど時間になりましたので、いろいろ話は尽きないのですが、これで終了したいと思います。

首都大学東京の皆様、どうもありがとうございました。

(首都大学東京 退室)

○松山分科会長 5分間休憩いたしますので、11時35分から再開したいと思います。

(休憩)

**・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討
(首都大学東京)**

○松山分科会長 それでは、時間になりましたので、再開いたします。

首都大学東京に関する項目別の評価素案の審議を行いたいと思います。

首都大学東京に関する評価項目は11項目ございます。それでは、大項目1から始めたいと思います。

教育内容及び教育の成果等ということで、そこにいわゆる自己点検評価の項目が5項目ござ

いまして、それぞれS、B、A、B、Bと評価されております。それから、業務実績評価（素案）、これは我々のほうで評価した部分あるいは自己点検評価で書かれた部分を抜き出して書いてございます。右側に我々各委員による評定及び評価コメントとしてそれぞれ7名の委員のコメントと評価が書かれております。私から吉田先生までの7名で、それぞれ2、3、1、2、2、2、2というような形で評価が書かれております。

内容についてはあまり詳しく議論しませんが、ここで鈴木委員が1と書かれたのは非常に高い評価ですけれども、何か御発言がございましたら。

○鈴木委員 自己評価でSをつけていたところで少し高めに評価しましたけれども、1と2の間ぐらいのところかと思っております。

○松山分科会長 わかりました。

島田委員は3ですけれども、それはどうですか。

○島田委員 自己評価Sをつけていたカリキュラムポリシーのところを拝見したんですけれども、学部によって違いがすごくありまして、もちろんとても努力していらっしゃるのわかったんですが、Sまでいくのかなと思いました。また、TAの配置を年間延べ1,000人というのに対し700人程度で、まだ目標に達してないようです。特に突出したところが見当たらず、順調に進んでいるという形に読んでしまったのですけれども。

○松山分科会長 ほかの先生方は2なのですが、この評価としてはいかがでしょうか。2でよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○松山分科会長 はい。では、大項目1は2とさせていただきます。

次へ進みたいと思います。大項目2です。教育の実施体制等 教育改革を推進する取組の強化ということで、これは1が4名、私、鈴木委員、鷹野委員、吉田委員が1で、その他高橋委員と村瀬委員が2、それから島田委員が3ということです。

○島田委員 去年の評価が甘すぎて、今年がちょっと辛めになり、すみません。先ほどの教学IRシステムのアクセス状況等を見ますと、教員がすごく低かったというところと、出されたデータをどのように活用されているのかが見えなかったものですから、少々辛めにしましたが、2で結構です。

○松山分科会長 そうすると2と1というふうに分かれるんですが。

○高橋委員 先ほどお話の中でも相当いい先生がこの教学IRに就いて、すごく進んでいるというお話で、そのとおりになんだと思いますけれども、いかんせんまだ始まってすぐなので、今

から1を付けてしまうのはどうかと。

○松山分科会長 当初こういう計画があったのが進んだというのと、学長のリーダーシップで特にすぐれた成果を出したという点では、1をつけてもいいのかなというのが私の意見です。

○吉田委員 大学の中にいる人間から見ると、短期間でよくここまでできたなという感じはしますね。IRって今どこでもやるのは当たり前なんですけれども、なかなか掛け声だけで進まないところが多い割には、ここはよく短期間に頑張ったという感じがしますね。

○鷹野委員 私も1にしようか2にしようか迷ったんですけれども、1をつけたのは、重点的に取り組もうとしているその意欲と、自己評価でSをつけているのは、今進んだという自己評価プラス今後も頑張ろうという、そういう意識のあらわれかと思ひまして、期待も込めて1としました。今1をつけてしまうと来年の評価に迷うというようなことがあるとすれば2でも結構ですけれども。

○松山分科会長 いかがでしょうか。

○鈴木委員 短期間でこれだけ整理をされて、進めているというところで、力も入れているんだろうということで1にいたしましたけれども、今1をつけることに先程のお話もありましたので、そこはどちらか迷うところではあるかと思うのですが。

○松山分科会長 いかがでしょうか。私が所属している大学も非常に一生懸命IRをやっていますけれども、2年間やってまだそこまでは十分に進んでいない。もちろん大学側の姿勢と言いますか、これをどうやって活用するかという、トップの姿勢が問題かと思ひます。そういう意味では短期間でよくやったなという評価をしたほうがいいんじゃないかなと思ひたんです。どうですか、思い切って1をつけると。よろしいですか。

○高橋委員 よろしいかと思ひます。

○村瀬委員 お任せします。私は一次評価では1はつけていませんが、今回の首都大の業務実績評価項目の中ではこれが一番優れていると思ひます。皆さんのご意見のとおりですし、コメントとしては私も別にネガティブなコメントはつけていませんので、結構です。

○松山分科会長 それでは、評定1をつけます。

その次が、教育の実施体制のうちの学修支援環境の整備、教育の質の改善についてでございます。3が4人、2が3人ですけれども、これについて何かご意見ありましたら。

私はFDのセミナーをもっと強化してもいいんじゃないかと、これはまだもう少し足りないんじゃないかと、これでは普通だろうなと思ひ3をつけた次第です。いかがでしょうか。

○高橋委員 何か特徴的な工夫とかそういうのはあまり感じられないかなという感じで、普通

の評価ということで3ですね。

○吉田委員 私は2にこだわるわけではないのですが、比率だけ見れば伸びたと、参加者61%増というところを見て、自分の大学と比べればすごいなというような思いで2にしたんですが、FDそのものは、今義務化されていますので、やるのは当たり前になっていますし、それ以上の工夫がなされているわけではないというのはわかります。

○鈴木委員 参加者の増が61%を評価しましたがけれども、私も2ではなくても、また今後、ということで3ということでも構いません。

○松山分科会長 島田先生はいかがでしょう。

○島田委員 コメントに書かなかったんですが、科目ナンバリングの作業は大変だろうと思って、それに手をつけられたというところで少しプラスしたので、2でも3でもどちらでも構いません。

○松山分科会長 科目ナンバリングは準備ですからね、まだ終わったというわけではなく。それでは、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 4番目が、学生への支援です。これは高橋先生と吉田先生が2ですが、ほかの方が3です。いかがですか、ご意見ございましたら。

○高橋委員 私は去年キャンパス訪問した際のボランティアセンターの印象がよくて、また先ほど学長もおっしゃっていましたが、課外活動が盛んなのは、大学のバックアップも大きいんだろうなと感じています。

○松山分科会長 報告書から、課外活動が活発化したということが見えなかったんですね。業務実績等報告書の中で、こういうのを見せてほしかったなという感じはしますよね。ヒアリングを通して評価を変えてもいいです。

○島田委員 ホームページを拝見すると、ボランティア活動のことがいろいろ書かれていたのので、そのプログラムを新たに始められたというところが評価できるかなと思いました。

○松山分科会長 いかがでしょう。

私は今、給付型奨学金だとかいろいろなことをやっているんだけど、首都大の奨学金の姿が報告書でよく見えなかったものですからこういうふうにしたんですが、質問したところ、希望して資格をクリアすればすべての学生に授業料免除をしているというような話がありましたので、これはちょっと変わりますけれども。

○鈴木委員 私は取組とか検討が始まったというような内容がいくつかあり、これからなのか

などと思って、3をつけました。

○松山分科会長 来年に期待しますか。

○村瀬委員 いいと思います。健康診断受診率含めて、期待を込めて、私も3にしました。

○松山分科会長 じゃあ来年に期待して3でよろしいですか。

○高橋委員 結構です。

○松山分科会長 次が、大項目5 入学者選抜です。これは3が4人で2が3人という、これも意見が分かれました。私はもう率直に先ほど申し上げたように、学部・大学院を再編すると受験生がどれぐらい来てくれるかという点を非常に気にしましたので、今回が前年度並みまできてくれたことは非常によかったと思いますし、それなりの努力をされたと理解していますので、2にしました。

○高橋委員 私も先ほどのお話の中で、入試の状況もいいし、学生の質も上がってるし、その後のフォローとして、入試区分別の学生の評価もきちんとしているということで、評価を3から2に変えたいと思います。

○松山分科会長 鷹野先生はどうでしょうか。

○鷹野委員 私も今日のお話で、倍率、それから学生の質も大丈夫というお話を伺いましたので、2でもいいかと。

○松山分科会長 鷹野先生も2に変えられると。

○村瀬委員 私は参考意見書に書いてあります高大連携のコメントを残していただければ、先ほどのデータに裏付けされたところからいって成果が上がっているということで、2に変えてもいいと思います。

○松山分科会長 それでは、2でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 では、評定2にいたします。

次は、大項目6 研究水準及び研究の成果ということです。これにつきましては。

○村瀬委員 すみません、私3をつけていますけれども、先ほどの学長のお話でよくわかりましたので、2に変えていただいて結構です。

○鷹野委員 私も特に3に固執はいたしません。

○松山分科会長 じゃあ、全員が2ということで、2といたします。

○吉田委員 私は、研究関連では、大項目7のコメントにも書いたように、若干気になるのは科研費採択率が下がっているんですね。

○松山分科会長 そうなんです。これにつきまして私も質問いたしました。コメントは採択率が下がっていることが問題ではないかと書いたんですが。聞いたところ、出願者を増やしていると。

○吉田委員 採択率が下がってるのは分母（応募数）の問題であると。確かに、採択件数は若干上がってますが、採択率が下がっているという状況ですね。申請数が増えたという分母の問題。

○松山分科会長 科研費についてはちょっと苦言を書いてもよかったかもしれませんが。

では、研究水準及び研究の成果は2でよろしいですか。

（「はい」の声あり）

○松山分科会長 2にいたします。

それでは、大項目7に移ります。研究実施体制等につきましては全員が3ですので、3でよろしいですか。

（「はい」の声あり）

○松山分科会長 大項目8、都政との連携で、これが意見が分かれまして、3が5人で2が2人ということで。鈴木先生と鷹野先生が評価されたところは、障害者スポーツの理解促進でしょうか。

○鷹野委員 荒川キャンパスですね。都として当然のことと言えば当然のことですけれども、施設を公開して活用するというのを積極的になさっているということで、2をつけさせていただいております。

○松山分科会長 では、これ3でよろしいですかね。

（「はい」の声あり）

○松山分科会長 それでは、大項目9 社会貢献等は全員が3ですので、3でよろしいですか。

（「はい」の声あり）

○松山分科会長 大項目10 グローバル化、3が4人で2が3人ということで、意見が分かれるところですが、いかがでしょうか。

吉田先生、いかがですか。3でよろしいですかね。

○吉田委員 3で私はこだわりません。

○松山分科会長 私もこだわりませんので。じゃあ、3ということで。

次が最後の大項目11 グローバル化で、海外大学等との連携、都市外交を支えるネットワーク形成及びキャンパスの国際化につきましては、これは吉田先生と鈴木先生が2で、ほかの方

は3ですけれども。

○鈴木委員 3で構いません。

○吉田委員 2にこだわっていませんから。

○松山分科会長 では、これも3ということで。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 首都大の11項目は、大項目1が評定2、大項目2が評定1、大項目3が評定3、大項目4が評定3、大項目5が評定2、大項目6が評定2、大項目7が評定3、大項目8が評定3、大項目9が評定3、それから大項目10が評定3、大項目11も評定3です。

以上でございます。

それでは、午前中の会議はこれでおしまい、午後は。

○岡大学調整担当課長 午後は12時45分から、産技大のヒアリングが入っております。

(休憩)

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(産業技術大学院大学)

(産業技術大学院大学 入室)

○松山分科会長 それでは、産業技術大学院大学のヒアリングを始めたいと思います。

最初に、出席者のご紹介と、学長のご挨拶をいただき、ヒアリングに入りたいと思います。よろしく願いいたします。

○榎園管理部長 紹介させていただきます。学長の川田でございます。

○川田学長 川田でございます。よろしく願いします。

○榎園管理部長 研究科長、國澤でございます。

○國澤研究科長 國澤です。よろしく願いします。

○榎園管理部長 私、管理部長の榎園と申します。よろしく願いします。

○川田学長 今日は本当にお暑い中、このような場にお越しいただいて、我々もいろいろなディスカッションができるのを非常に楽しみにしております。

本学も直近まで学生募集でいろいろご心配をおかけしたこともあったんですが、この4月の入学者で1,200名募集して1,262名入学するということになりました。なかなか他の専門職大学院も大変な中、この12年の中で一応黒字で今年の4月を迎えております。それから、卒業生は社会人が多いのですが、872名の修了者が出まして、60名ほど起業したりしております。

そういう中で本学卒業生のロールモデル集を出したところ、いろいろな方々からこういう人たちが学んでこういう活躍をしているのであれば自分も学びたいということで、大学の説明会を開催しますと、かつては3名ぐらいポツンと座っているようなときもあって、全体説明をするときもなかなか寂しい思いをしたことがあるんですが、今はかなりの方にいつもお出でいただくようになりました。これもやはりこういう場でいろいろご指摘いただいたことで、いい意味でのPDCAが回っているような形になっておりまして、本当にありがたく思っております。

今日も忌憚のないご意見を頂戴できればと思います。よろしくお願いいたします。

○松山分科会長 どうもありがとうございました。

本日は委員の方々からいろいろなお質問させていただきますが、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、どなたかご質問ございましたらお願いします。

では、私のほうから。先ほど川田学長がおっしゃったように、以前は入試の志願者確保のために相当いろいろな努力をされて、今も企業を回られたりいろいろなことをされていると思います。今回4月で定員を満了したということ、非常に画期的なことだと思うんですけども、そういういろいろな積み重ねがあると思うんですが、今後についてさらに社会人入学を強化していくために何か方針がございましたら、お聞かせいただきたいと思います。

○川田学長 これはまだ計画段階なのですが、今までの業務実績にも報告しておりますけれども、文部科学省の補助事業で、いわゆる起業創業を支援するような分野を中に組み込んだ教育プログラムである事業アーキテクトコースをもうここ3年以上進めているんですが、そこに対するニーズが結構高くて、新しい専門職学位を出すようなコースに発展させるといいのかなということは今検討しております。

この会議で、昨年あたりも受験生がトレンドで一回下がったことがあったときに、やはりそれは広報が悪いのか、コンテンツの問題なのかというご意見を頂戴しました。我々も全く10年同じようなことをやっていけば飽きられるということもあります。基本的には我々の大学に来る学生さんは、もう一度会社に戻ってキャリアアップしたりとか、あるいはもう年齢的に定年を視野に入れてキャリアチェンジを考える方、それからもう最初からスタートアップしたいという、3種類の方がいらっしゃいます。そういう方のニーズに合った教育プログラムが、本当に正規の学位プログラムとしてうまくまとめられれば、よりそのコンテンツに魅力が生まれるんじゃないかということをもまず一つ考えております。

あとは、やはり社会人が学びやすい制度というので、我々がやってきた制度が文部科学省で

も受け入れられて、我々の制度であるAIIT単位バンクであるとか、それから長期履修生とか、文科省の職員が我々のところへヒアリングに来ては中央教育審議会にインプットしていくというようなことがあり、制度そのものは割と常識的になってきました。今まで我々の大学に来なかったような学生、新しい顧客を生み出すための努力をすることが発展につながる、そんなふうに考えています。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ご質問ございますでしょうか。高橋委員。

○高橋委員 今ご説明いただいて、起業支援とかスタートアッププログラムというお話がありまして、よく聞くお話ではあるんですけども、具体的にはどのようなカリキュラムを組むとそういう学生を刺激するようなプログラムになるのでしょうか。

○川田学長 現在本学には2つの専攻がございます。情報分野、ITの専攻と、それからデザインエンジニアリングの専攻があります。そこで学んだ学生さんが起業するときには、学んだ分野というのはいかにして起業するかというHowの部分なんです。ところが、どう起業するかということについて、我々はWhatが必要だ考えており、そのWhatの部分を文科省の補助事業で非常勤講師を編成しまして、それで今ご質問のことについても調査してみました。そうすると、起業した人が最初からやっぱり経営学をちゃんと学んでおけばよかったとか、会計を少し学んでおけばよかったとか、少し何かこれがあればよかったというふうな授業科目がありまして、それを埋め込みながら、基本的にはエンジニアリングですので、フィンテックと結び付けるとか、アイディアは一緒ですがブロックチェーンをどう組み合わせていくとか、それからデータサイエンスをどう組み合わせていくか、まさにエンジニアリングと企業が結び付くジャンルです。そのあたりを強化していくと、起業を目指す学生にとって魅力があると考えています。

○高橋委員 私は公認会計士として、スタートアッププログラムとして何がいいだろうかなと考えると、先生がおっしゃられたように、ちょっとだけでも経営学、ちょっとだけ会計知っておけばよかったというまさにそのとおりじゃないかなと思っていまして。やはり貴学の一番の売りは何かというと、ITでありデザインであり、それをすごく磨かなかつたら起業しても成功しない、差別化も図りようがないわけです。その周辺のことにはちょっとだけ知っていて、あとは周りの専門家や社会のいろいろな機能を利用したほうがいいというような感じだと思っています。

あまり会計や経営のことを強くやるよりも、コアのものを鍛え上げるというほうが起業して

うまくいくのかなと思っております。

○川田学長 ありがとうございます。

○松山分科会長 ほかいかがでしょうか。どうぞ。

○吉田委員 貴学の場合、PBLを非常に重視されていて、それは一つの教育の売りだと思っております。PBLを教員としてうまく回していくというのは、スキルも必要だと思うんですけども、何かそれに向けてPBLをうまく回していくための例えばFDの研修会とか何かそういうふうな工夫をどのようなところでなされているのか、教えていただけませんか。

○川田学長 基本的には毎年教員が全員合宿をすることにしています。その合宿の中で、人数も少ないですから、全員が今やっているPBLあるいは昨年度やったPBLのプロジェクトの中でどういった学生の指導が難しかったとか、共有しています。また、成果を求めるだけが教育ではありませんが、やはりいい成果をゴールとして目指していかないと学生もモチベーションが上がらませんので、成果の設計と、それから学生が何を獲得できるかということについてのFDに相当する研修を、PBL研究会と称して9月に1泊2日で全教員が同じ場所で経験を交換するというをやっています。

國澤先生、もし補足がありましたら。

○國澤研究科長 AIIT PBL Methodというパンフレットをご覧いただけているかと思うんですが、あそこでご説明申し上げたのは、私どものPBLは単に例えば企業と連携して何か特定のプロジェクトを学生が進めていくとかそういったことではなくて、きちっと2年次の学位プログラムとして学生を評価できる質のものとして実施しているということです。そのためには1年次のときに学んだ知識やスキルを2年次に応用して、実践的に利用すると。そこでコンピテンシーを身に着けるといふ、そういう2階建てのプログラムにきちっと構成されているということがまず一つですね。当然PBLをやりながら学ぶ部分もあるんですけども、前提として1年次のときにきちんと学んでいただきたいという構成になっています。

それから、もう一つがマネジメントなんですけど、今学長からもありましたような研究会もやりますが、外部の委員である運営諮問会議にご参加いただいている本当に日本の一流企業の中から、部長クラスの方々にお越しいただいて、毎年少なくとも4回、PBLについてご議論いただいています。例えば毎年やっているPBLの内容についてご評価いただく。それから、今社会のトレンドがこうなっているから、産業界が期待するプロジェクトテーマはこんなものがあるんじゃないかというようなお話もさせていただきます。それから、進め方。発表会にもお越しいただいていますので、そこでのご意見なんかも踏まえて、産業界の外部の方のご意見を吸

収する仕組みがあって、それを受け皿として教員がそれを改善する仕組みにとり入れていくという、そういう階層化されたマネジメントシステムがあります。これが二つ目ですね。

それから、三つ目が、先ほど申し上げたPBLは学位プログラムとして実施していますので、学生の評価をきちっとやらなければいけません。そのためには、どうやってコンピテンシーを評価するんだろうかというようなところでよくご質問があります。特に認証評価等ではご指摘があります。そのためにかなり綿密に計画された評価レベル表というのがございまして、それを担当している主担当教員、それから副担当の教員、それから助教の先生、それにさらに外部の評価者、これは先生ごとにご指名で参加いただくんですけれども、最近はまだ10年の実績があるので、修了生で活躍している方、もともと社会人に入ってこられて学んだ後もう一回会社に戻って頑張っておられる方、そういう方にまた来ていただいて、そういう方のアドバイスも踏まえ、それにさらに学生間の相互評価も取り入れて、これを全部総合して、先ほど言ったルーブリックに近いような評価レベル表を使って評価をしていくというようなことを実はやっています。これが三つ目の大きな特徴です。

ここがかなりしっかりできてきた、これが多分大学院レベルのPBLの方法論としては我々非常に頑張った点なんだろうなと思っていて、これを今後はほかの大学と、例えばPBLを大学院レベルで実施している学校というと九州大学とか筑波大学とか、ほかにもいくつかありますが、そういった学校と連携しながら、PBLの普及活動あるいは調査研究活動みたいなことをしていくと、そんなこともあわせて考えているところです。

○吉田委員 ありがとうございます。

業務実績等報告書にあった、FDの参加率100%というのはすごいなと思って拝見していただんですけども、それは合宿等をやってらっしゃることがそういう数値に結び付いているということなんですか。

○國澤研究科長 FDに関しては今申し上げた合宿もそうなのですが、それとは別に定期的にFDフォーラムという研修会をやっています、100%と言いましても当然学会発表があって出張しなきゃいけないという先生がおられたりするわけです。FDの研修会に関してはビデオをきちんと撮って、それを欠席された先生にはご覧いただいて、かつ、レポートも出していただくというような、ちょっとご負担があるようなことなんですけれども、やっていただいて、100%をキープするというようなことをしております。

○吉田委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 私もFDフォーラム、研修会で100%集めるのは非常に難しいなと思っています

たんですけれども、実際はビデオで撮ったものを見てということをやられているんだろうということとは想像しておりました。

ほかいかがでしょうか。

○鷹野委員 教育に関しまして、P D C Aサイクルを強化して、それで学生の授業評価が向上したというような記述ございましたけれども、強化されたという点とそれから、学生がどういところをフィードバックしてくれて、それをどのように解決したことで評価が上がったかというあたりを、もうちょっと具体的にお話しいただけますか。

○川田学長 本学で作成しているF Dレポートには、学生の授業評価に対してアンケートの結果をアクションプランとしてどう改善するかというのを、すべての授業科目について書いてございます。実はこれは大学が開学したときから年2回実施しているんですけれども、アクションプランを書くようになったのは数年経ってからです。これを実施するときに、最初かなり教員同士で議論したのですが、スコアと、それから学生がアンケートに書く手書きコメントの活用についてです。手書きコメントを分析しますと、学生の要望というのは両極端に分かれるようなことがあって、反応的に学生が書いたものに対して改善すると、実はそれはよくないということがすぐわかりました。それで、学生が書いた事項は気づきに使ってくださいとお伝えし、基本的にはスコアを見て、例えばわかりづらいとか、シラバスがあまりよくないとか、具体的にスコアが5段階で出ているものについては評価が上がるようなアクションプランを書いてくださいということで、教員に対する指導方針を変えたんです。そうしましたら、極めて明確に教員が、例えばシラバスはこういうふう書き換えるとか、わかりにくいことについては多分こういう授業の資料の出し方の問題とかがあるから、これは事前にもう少しわかりやすい資料を配布するとか、具体的なアクションプランが書かれるようになったんですね。これが非常に機能しています。

それから、もう一つ、やっぱり新任の方は5段階評価の平均4をとるのはかなり難しい方も多くて、3点いくつとかになるんですね。そういう人たちについては個別に指導することをしまして、このP D C Aが回るように、仕組みを構築したということと、それをすべて公開しているということがやはり一番大きいんだろうと思っています。

○鈴木委員 社会の方が学びやすいようにということでの単位バンク制度ですとか柔軟な取組をしていらっしゃる中で、これから例えば働き方の改革が進んで、働く方の時間の使い方が変わったりですとか、またいろいろな技術を学ぶために使えるようなI C T関係の技術の進歩もあると思うんですけれども、今何か考えていらっしゃる事、課題になっていること、何か

学びやすさという観点でもしあれば教えていただきたいんですけども。

○川田学長 まず一つ導入したのが、アクティブラーニングについて、いろいろところで研究会や講習がされるようになりました。その中で反転学習の話がありまして、この反転学習をそのまま導入すると、通常の倍以上の時間がかかりますので、そうではなくて、既存の授業科目で、週のうち1回の授業はビデオ学習にし、レポート等通常授業を受けるよりは負荷を課したような課題を出して、週1回は通学せずとも同等なことができるようにしています。そして、土曜日または学生が学びやすい日には対面の中で内容を確認していくということをいくつかの授業でとり入れました。全部は無理なんです。やはりディスカッション中心の授業は来てもらわないといけませんので、授業の内容によって変えておりますが、これを導入することによって学生の通学負担が減ったことが一つあります。

それからもう一つは、前は3K的なITの職場だったのが、上司と話をすることによって理解されて、前以上に非常に学びやすいのと、それから1週間の時間割を見せてもらったことがあるんですが、ご家族と過ごす時間、子どもと過ごす時間も休日にうまく設計してとり入れていて、本学に通ったことで非常に会社でも働きやすくなって、家族との関係もよくなったという事例を発表してもらったことがありました。

学生自身が努力されることと、それから我々が負担をできるだけ軽減できるものについては軽減を図るということ。教育効果が上がらないと意味がないので、教育効果を上げるための手立てをつけた上でですけども、そういうことをやっています。

○松山分科会長 ほかいかがですか。どうぞ。

○島田委員 中小企業の支援を一生懸命やってらっしゃるというのを拝見してとても重要なことだと思います。中小企業では、社員が高齢化しているようなところも非常に多いんじゃないかと思うんですが、そういったところに入って行く中で、例えば卓越した、職人芸みみたいな方の技術の一般化、普遍化みたいなことなのか、それともさらに中小企業がまた新たなイノベーションを起こしていくことの支援なのかとか、支援の中身を教えていただければと思います。

○川田学長 経産省の補助事業的なもので中小企業を支援するプログラムがあるんですけども、それに取り組んだ事例の中では、本学が立地する地域にある研磨をする砥石などをつくっている企業に対して我々の教員が大体1億ぐらいの予算を経産省からとってきて、その企業が基本的に全部使うんです。大学にはお金はほとんど入らないんですけどもね。これは社会貢献事業ですから。そのときに、まさに技能者の技能伝承がうまくいかないために、その会社がいい製品をつくっているけれども、続かない可能性がある、そういう危機感を持っている企

業がありました。そこでAIを使ったり、様々な教育プログラムの手法を使って後継者を育成するプログラムも開発しまして、技能者が伝承するよりも非常に効率的に若い人にその技能を伝承できる仕組みを構築したという事例はあります。

企業の課題は個別具体的なもので、本学の教員の数も限られていますので、いいマッチングができて、それから予算も確保できた場合には成功した事例があるという状況です。

○島田委員 中小企業に卒業生がどんどん入っていかれるとか、そういったつながりはいかがでしょうか。

○川田学長 うちの修了生は割と大手企業に就職する者が多いのと、国立大学の博士卒などが、自分たちで起業したいときにこの大学を選ぶんです。ですから、中小企業に就職する方はなかなか修了生の中にはいないところがあります。ただ、中小企業の社員が学びにいらしてまた戻ってという事例はもちろん立地の関係からございますので、そういう意味では中小企業の支援が教育プログラムとして成り立っているというふうには考えています。

○島田委員 卒業生が入ることによって中小企業でなくなるような、大きく羽ばたけるような支援をされているのかなと思いました。

○川田学長 それはすごいですね、ぜひやってみたいです。ありがとうございます。

○高橋委員 今おっしゃられたように中小企業から大学に入ってきてまた会社に戻るというケースもあるでしょうけれども、大企業も多いんですよね。

○川田学長 一番多いのはどこでしたか。

○國澤研究科長 大手情報通信企業です。

○川田学長 運営諮問会議の企業などが多いですが、ここがマジョリティだというのはないんですね。いろいろなところが数名ずつ入ってきます。

情報アーキテクチャ専攻の場合は、入学者50名の中で大学新卒者は2、3名しか入ってこないんです。創造技術専攻の場合、今まで2割ぐらい大学新卒者が入ってきたんですが、このところ減少しています。ですから、社会人に特化した大学院として認知されつつあるのかなと。特にここ1、2年がそんな傾向が高いですね。

○高橋委員 また大学院で学ばれようという方は、企業の中でもすごく活躍している方なんだろうと思うんですけども、そういう方が大学院に行って時間を使って、会社のキャリアを中断してというのは相当ハードルが高いんだろうと思います。その辺はどういうふうにご説明されますか。

○川田学長 企業の中で取締役までいくようなコースの人は来ないですね。30代の方であれば

エンジニアとしてレベルアップしたいということでいらっしゃいます。例えば50歳ぐらいの一流企業の部長クラスが入学してくる事例が多いんですけども、彼らは若いころは企業のラインの中心にいて、若くして部長になったりするんですけども、あるところから会社の方針が変わったりするとずれてしまうんです。居場所がなくなると自覚するのが50歳前後です。そういう人たちが次のチャンスを目指して入学する事例が多いですね。

ですから、かつては会社で活躍していたけれども、今後活躍するには何か変えなきゃいけないと、同じ会社に居続けられないだろうと思っているような方のニーズは結構あります。

○高橋委員 そういったリカレント教育が非常に重要だと言われているけれども、でも本当にそんなに学ぶ場があるのかなというのが私の印象だったんですけども、少なくとも本学ではそういう機能を果たしているわけですね。

○川田学長 十分果たしていると思います。実際にそういう方が学びに来ています。

○國澤研究科長 私も企業に30年近くいましたが、30歳過ぎぐらいのころと、やはり50歳前後ぐらいのころに転職の気持ちが盛り上がるんです。やはりそういう方が来られるのでしょうか。

○高橋委員 それで、ロールモデル集とかをつくられてわかりやすく本学の教育内容を伝えられているというのはすごくいい取組だなと感じています。

○國澤研究科長 最近の傾向ですが、かなりご年配の方もご入学されるようになってきて、70代が3人いらっしゃいます。この方々はカルチャースクールに行ってるつもりで来ているのではなくて、現役でコンサルティングをやっているような方が学ばれておられるんです。例えば技術士の資格を二つも持っているような方が。そういう方々と話すと、実は逆に昼間に多少時間があるので、しかも朝型の生活をされているので、夜のプログラムが辛いというお話もあって、その辺も少し改善点はあるのかなと感じています。多様な方に対してどういうサービスを提供したらいいかということをそろそろ本気で考えないといけないなという気がしています。

○松山分科会長 創造技術専攻は認証評価を受けられましたね。平成24年に受けて、平成29年に受けられた。その5年間で評価の内容は変わっているんですけども、認証評価機関がどういうふうに評価を変えたのかというのを教えていただければと思います。

○川田学長 平成24年度に創造技術専攻が最初の第1回目の認証評価を受けて、それで5年に一度ということが法で定められていますから、平成29年度、昨年度評価を受けました。

この評価のランク付けですが、一番いいのがSで、次がA、そしてその次がCなんですね。このS、A、Cについては基本的に改善報告を出す必要がない。W（ウィーク）がつきますと、改善報告を出す必要があります。Dというのは欠陥で、これは必ず改善しないと欠格になります。

す。Dは前回も今回もございませんでした。改善報告が必要なWが平成24年度は4つの事項でありまして、それが今回は1つに減ったということで、我々としてはかなりよくなったかなというふうに思っております。

恐らく資料を事前にご覧になってますと、Cについては日本語で懸念事項という表現が使われているので、イメージが悪いんですけども、ちゃんと努力してくださいよという意味合いであるんです。Wが減った分、Cが7に増えているんです。前が3だったので。

なぜこうなったのかという話ですが、まず、評価項目数が47から3増えて50に評価項目数が増えました。それから、JABEEの認証評価の委員会が2つありまして、1つは基準を議論する基準委員会、それから一番上位の委員会が認証評価委員会。実は私両方の委員会の委員してまして、基準もつくっておりますし、議論はよくわかっているんです。そのときに編成したチームが何に興味を持つかということで評価が実は変わってくるんです。今回のこの懸念事項のところについて言うと、例えば年齢構成が通常の大学だと若い先生から定年近くの先生までバランスよく並んでいることが必要であるし、国もそういうふうに編成しなさいと言ってるわけですけども、これを本学に適用されますと、実務家教員の方というのは年齢が高いんですね。前はそれについては触れなかったんです。それはJABEEで指摘する事項じゃないだろうと。今回はそれを指摘されました。それについてはJABEEの中でも議論がありますので、いくつかの項目については担当者が変わったことによるんだらうと思っています。あとの項目については評価の考え方の中で前はクリアしているんだけど、やはりもう一度ここはちゃんと見ておきたいという点が書かれているというふうに理解しています。

○松山分科会長 認証評価機関はJABEEなんですか。

○川田学長 JABEEです。

○松山分科会長 そうですか。わかりました。

認証評価については各大学でいろいろなのだろうと思うときもあるんですけども。私も学部長をしているところに、JABEEの評価を受けましたが、非常に細かいことを指摘されました。例えば卒業論文の質がどうだとか。非常に指摘を受けたので、JABEEについては好意を持っているんですけども、ほかの機関で受審したときにですね、教育機関から指摘されたのは既に改善したことの改善を要求してくるような話があったり、受けるほうからするとあまり気持ちのいいものではなかった記憶があります。

その年齢構成についての指摘があったとしたら、ちょっと的外れかなと思います。実務家教員組織をそういう形で仕切るの私は理解できません。

○川田学長 ほかにももちろん改善しなければいけないご指摘を新たにいただいたという認識はあります。

○松山分科会長 懸念のほうも確かに改善するべきものは改善したほうがいいということはあるでしょうけれどもね。わかりました。ありがとうございました。

○吉田委員 先ほど大学院案内の冊子を拝見していて、この13ページ、ディプロマ・サプリメントの話が出ていて、非常におもしろいなと思ったんですが、具体的にこれがどのような場面で使われていらっしゃるのか。何か具体例があれば教えていただけませんか。

○川田学長 このディプロマ・サプリメント、本学が日本で初めて実施しましたので、文科省が各大学に指導しているときに、我々のホームページからダウンロードされる率が非常に高くなっております。それから、5月に人生100年時代構想会議で、文科大臣が教育に関してプレゼンしたときに我々のディプロマ・サプリメントをプレゼンテーション資料に引用して、教育の質の見える化をその会議で説明していただいています。

この活用方法なんですが、もともとこのディプロマ・サプリメントそのものは、EUの中で教育の質保証として、国が違っていても学位のレベルをどう保証するかということで、本来は法律を中心に書いて、何年の教育でどうだったか、それが基本なんですけれども、我々の大学ではそれに大学で獲得した能力というものをレーダーチャートに入れるということをしました。EUで使っているディプロマ・サプリメントにつけ加わっているものが我々の大学にはありません。

ここの部分が学生にとって成績表よりも会社に帰ったとき使いやすい。社会人学生は修了しますと、上司にこれを見せて、例えば給料などいろいろな交渉に使っているという話を聞いています。

それからもう一つは、他大学ではまずこんな面倒なことやらないんですけれども、成績が例えば2とか3だと気に入らない社会人学生が多いんです。というのは、単位をとることが目的じゃなくて、実力がつくことが目的ですので、もう一度学びたい、学び直したいというんですよ。我々の大学ではそれを認めています。同一科目再履修制度を我々の大学では導入しました。多分どこの大学もコストがかかってそんな面倒なこと多分おやりにならないんですが。これを導入するきっかけになったのが、ディプロマ・サプリメントで、彼ら社会人学生はこのスコアを上げたいんです。最終的に修了したときに、そのレーダーチャートに自分の職業能力に近いものが見えて、そこにへこみがあるとこの大学院を修了しましたといっても会社に帰って自慢できないというか、そういうことがあります。

ですから、そういう意味でこれの効果は2種類ですね。まず、学生が徹底していいスコアをとりたいと思って頑張るといことと、それから修了したときに何らかの目的に使うときにリーダーチャートは誰が見てもわかりますので、説明しやすいと。その2点が今のところ一番大きいと思っています。

○吉田委員 最近言われています学修成果の可視化という問題に対して、これは大学としても使えると。

○川田学長 使えます。

○吉田委員 はい、ありがとうございます。

○國澤研究科長 最近、他の国立大学から、この件に関してヒアリングに来られまして、やはり今注目されています。他大学でも導入を検討しているということです。

それからあと、可視化という意味では学修過程で、本人がどこまで学んだかを理解したいというニーズもあるんですね。それで、自分が受け取った成績をインプットすれば今の時点でのチャートの形が出てくるというプログラムもつくってあります。それで、途中で確認をしながら、どこを学び足したいかということを理解できるようにもしています。やはりプロセスも大事なので。

○吉田委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 お話を伺っていると、産技大は自分たちの学生数、教員数に合ったような非常に素晴らしいいろいろな取組をされているという印象を受けました。

今日は時間になりましたので、これで終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○川田学長 どうもありがとうございました。

(産業技術大学院大学 退室)

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(東京都立産業技術高等専門学校)

(東京都立産業技術高等専門学校 入室)

○松山分科会長 続きまして、産業技術高等専門学校のヒアリングを開始したいと思います。

それでは、まず、出席者のご紹介と、校長先生にご挨拶をいただき、ヒアリングに移りたいと思いますので、よろしくお願ひします。

○榎園管理部長 ご紹介させていただきます。

校長の田原でございます。

○田原校長 田原でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○榎園管理部長 副校長の渡辺でございます。

○渡辺副校長 渡辺です。よろしくお願いいたします。

○榎園管理部長 引き続きまして、管理部長の榎園と申します。よろしくお願いいたします。

○田原校長 それでは、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

平成29年度は第三期中期計画期間の最初の年度に当たりました。法人の一翼を担う高専としては、本校の使命である首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成に取り組んでまいりました。

東京都の設置する高専として、国際都市東京の喫緊の課題を具体的に解決できる人材を育てることを目標に、一昨年度スタートさせました2つの教育プログラム、情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムを着実に進めてまいりました。現在情報セキュリティ技術者育成は5年生、航空技術者育成は4年生までが在籍いたしております。

さらに、情報セキュリティ技術者育成については、得られた成果を中学生向けの勉強会の開催や、中小企業の社会人向けのセミナーを通じて社会に還元する取組を始めております。こうしたプログラムの構築を通じて、日本の高等教育における職業実践的な教育機関、いわゆるプロフェッショナルラインとしてのあり方を産技高専から発信していきたいというふうに思っております。

次に、国際化への取組でございますけれども、過去数年間にわたって積極的に進めてまいりました海外プログラムを再編いたしまして、低学年向けの動機づけを主眼としたアメリカ、シアトルでの海外研修プログラムIEPと、3機関を統括する法人の仕組みを生かしたGCPの2つのプログラムに再編して、それぞれにインターンシップの要素を加えて内容の充実を図ってまいりました。また、各国際プログラム間の連携を図ることによって、より効果的なプログラムとなったというふうに考えております。

こうした取組の基本となるのはやはり教育です。昨年は2つのキャンパスでアクティブ・ラーニングをとり入れた教育をスタートさせ、さらに教育の質保証についてもルーブリック評価やシラバスの改善に取り組みました。こうした着実な改善の継続もまた本校にとっては重要というふうに考えております。

以上、昨年度の事業の概要と将来に向けての展望について述べさせていただきました。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○松山分科会長 ありがとうございます。

それでは、委員の先生方からのご質問ございましたらお願いいたします。どうぞ。

○高橋委員 情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムですが、こちら確かに社会のニーズはすごく高いと思いますけれども、実際どんな教育が行われて、どういうことが今後予想されると言えますか、見込みを立てておられるのでしょうか。

○田原校長 まず、情報セキュリティ技術者育成プログラムですが、これは品川キャンパスの電子情報工学コースのカリキュラムにさらに上乘せして、3年間で約225時間という実践的な教育を主体にしております。その場合にやはり問題になるのは、こういう教育を行う場合のシナリオで、教育機関でセキュリティをどう教育していくかというシナリオを開発していかなければならない。これについては学校だけの力ではだめで、民間企業と連携しながら開発していくという姿勢が重要だというふうに思っております、現在15社と連携をとりながらやる仕組みにしております。

それから、もう一つは、このセキュリティについてはむしろベーシックとなるいわゆる倫理教育が非常に重要だというふうに考えております。ですから、例えば警視庁とかと連携する、あるいは裁判所の裁判を傍聴したりさせるというような取組を中に入れていって、高専の教育全体としてセキュリティ教育を設計していきたいというふうに思っております。

○渡辺副校長 サイバーセキュリティの実習というのはサイバーレンジというマシンを購入し、それを使って主にやっています。

民間ですと大体50時間ぐらいのプログラムしかないんですね。高専の学生にあわせて225時間のシナリオをつくるというのは非常に大変で、どこもやっていないので、本当に手探りで、いろいろな企業、いろいろな大学にお世話になっています。ですから、非常に先端的なサイバーセキュリティの教育をやらせていただいていると自負しています。

○高橋委員 今おっしゃられた機械は、どういうものでしょうか。

○渡辺副校長 学生が会社のマシンを全部統括して、そこに対する攻撃、インシデントにどう対応するか、それからどんなことが今起きているのか、それに対してどうしたらいいかということを実習できます。3年間かけて、最終的にそういうことがきちんとできるような学生を育てるということで、今年やっと5年生になったというところで、何とかできつつあるかなというところでは。

○高橋委員 これから卒業生は引っ張りだこですね。

○渡辺副校長 いや、もう実は内定は全部決まりました。協定を締結した企業や、大手電機メ

一カーの本社、大手情報通信企業の関連会社など。どうしてもセキュリティをやりたいというのは本社しか今通らないんですね。そういうところに行きたい学生は全部決まりました。あと専攻科に行った学生もあり、大学院なりもう少しグレードの高いセキュリティの会社に行きたいということで、専攻科で勉強するようになります。

○高橋委員 ありがとうございます。

○鷹野委員 グローバル化ということにも大変に積極的に取り組まれていて、特に興味を持ったのは、首都大、産技大との協力したプログラムというのは、法人の組織を生かした取組で大変評価されると思いました。

そうやって派遣するということ自体とても大変なことですし、効果も高いことだと思うんですけども、学内での教育と言いましょうか、その強化というようなことは何かございませうか。グローバル化に向けた学内での強化。派遣するのはもちろん重要なことなんですけれども。

○田原校長 派遣するためには、英語力だけではなくてベーシックな、いろいろなマインドの養成が必要だと思っております、学内にGCOルームというのを設けております。これは学校の中の一室を開放しまして、その中はすべて英語で話して、英語の文献とかパンフレットを見るという部屋です。それから、企業と提携して、ネイティブの教員を派遣してもらっております。ですから、学生は自分の好きな時間にそこへ行って英語で話して、英語のいろいろな相談をするというようなことを通じて、基本的に海外に向かって目を開く、しかも英語という国際的な言語を使いこなすようなそういう場をつくっております。

このGCOの枠組みと、それからIEPとかGCPという海外プログラムと連携させることによって、より効果を上げるという仕組みを今つくっております。

○鷹野委員 学内での取組は何年ぐらい経過しておりますか。

○渡辺副校長 GCOルームは4、5年たつてると。

それから、3年生と4年生は全員TOEICを受けさせています。高専ですのでそんなに高いスコアではないんですが、やっと全国の高専の平均をちょっと上回るような状況になって、370ぐらいですかね。400は目指したいなというところで、まだ低いレベルですが、学生も少しずつ点が上がってきており、期待はしています。そういうことはやっております。

○鷹野委員 ありがとうございます。どこの企業もグローバル化していますので、特別な現象というのはないのかもしれませんが、その学生たちは例えばそういったグローバル企業にも積極的に卒業後応募していくとか、そういった傾向というのは見られていますでしょうか。

○田原校長 そうですね、やはり国際プログラムというのは学生にとっては非常に海外に向かって目を向けるいい動機づけになっているということで、特にアンケートとかそういったのを見ても、やはり自分は会社に入って海外に積極的にいきたいんだというような記述が見られます。

○渡辺副校長 ただ、まだ彼らが会社実際に実際入れるまでの年数がまだたっていないところがあるので、アンケートではとっているんですけども、どのぐらいかということも含めて今後ずっと蓄積しなきゃいけないところかなとは思っております。

○鷹野委員 はい。では、動向を楽しみにしております。

○松山分科会長 今の関連するんですけども、グローバル化に対応して基本的に英語だと思うんですけども、英語の授業科目を増やしたり、一般的に低学年から、そういう試みというのはなされているのでしょうか。

○田原校長 実はなかなか授業科目全体の枠を増やすというのは難しいものですから、学年配当を数年前に少しいじりまして、特に高学年で英語が薄かったのを少しなだらかにして、5年間にわたって平坦に英語を勉強するようなそういうカリキュラムを設計しました。

○松山分科会長 なかなか科目とか時間数を増やすというのは難しいですかね。

○田原校長 そうですね。ですから、時間数を増やすというよりも、そういう時間配当とか、それからどの段階でネイティブの授業を入れていくとかかそういう議論をしまして。今ネイティブの授業は2つのキャンパスで2年生に入れております。

○松山分科会長 わかりました。どうぞ。

○鈴木委員 社会貢献のところに書いていらっしゃる若年層向けセキュリティ教育で、教員の方だけではなくて、学生の方もそこに参加していらっしゃるりとか、授業だけではなくて地域との関わりですとか、あとはいろいろなコンテストでもいろいろ優勝していらっしゃるりしているんですけども、そういったいろいろな活動支援に力を入れていて効果を感じていらっしゃるりすることですとか、これから何か取り組まれようとしていることがあったら教えていただきたいのですが。

○田原校長 まず、先ほど申し上げたサイバーセキュリティなんですけれども、あの授業については学生の教育だけではなくて、その学生たちが社会貢献をするということで、例えば中小企業の経営者向けの講座を開いていますが、そこに学生たちがアシスタントとして参加して、地域の経営者の方々に情報セキュリティを教えるというような取組をしております。

これはだんだん学生が主体的にやるようになっていまして、ただ単に教育を受けるのではな

くて、受けた教育成果を自分たちが社会に発信していくという意味で非常に効果があるというふうに思っております。

それからまた、警視庁や品川区とも連携しておりますので、そういった活動を通じて社会との連携というのをとっていくというのはあります。

それから、あと一つは私どもの品川キャンパスのほうは中小企業が非常に盛んで、日本を代表する中小企業の同友会を通じていろいろな事業をやっていただいております。例えば経営者の方による講義を学生、特に上級生が聞くというもの。それから、その同友会の協力で中国の大連に海外インターンシップということで学生を送り出すという、そんな枠組みも今つくっていただいておりますので、そういったものを通じて学生が社会との関連を持っていくという方向が少しずつできていくと思っています。

○鈴木委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 いかがですか。どうぞ。

○吉田委員 よくわからなかったことがありますとお聞きしたいんですけども、高専の場合、先生たちの研究ということに関してどのぐらい比重をかけられるのか、あるいは高専として研究推進をうたっているのか、研究の位置付けというのがよくわからなくて、どのように評価しようかと随分迷ったんです。高専としての方針を教えてくださいませんか。

○渡辺副校長 高専の設置基準には研究というのはないです。ただ、例えば専攻科の指導ができる教員というのは研究業績が問われます。分野によるでこぼこがあるんですが、基本的には5年間で最低2通は論文を書いている。分野によっては、例えば情報系だと国際会議のほうで評価されるというところがあるので、必ずしも論文とは限らないんですが、そういうかなり厳しい基準はあります。

それを受けまして、うちの産技高専でも複数の教員が不適格、要するに専攻科の卒業研究を持ってないということがありました。これは非常に大変なことで、学生の指導ができなくなるということで、やはり研究というのは非常に大事だとして、校長が法人と相談して、教員の評価について助教は研究の割合を高くしています。なるべく助教の先生は研究をやる環境を、100%ではないんですが、つくらないと業績が出てこないの。それは本当に困りますので、本当に難しい問題ですが、何とか今のところほかの高専に比べて、学生の研究指導を持てる教員の割合は産技高専は高いほうだと思っています。

○吉田委員 はい、ありがとうございます。

○松山分科会長 同じ質問です。学校要覧の教職員組織を見ますと、高専の先生方で学位を持

たれている方が非常に多い。恐らく皆さん見られてびっくりするぐらいの学位取得者の数ですよ。これだけ学位を持っておられて、研究についてそれほど研究費があるわけじゃないですし、せっかく研究者を採りながら研究できない環境にあるんじゃないかという心配をしてしまうんですけども、これは積極的に法人なり都なりに働きかけていただくというわけにはいかないのでしょうか。

○田原校長 教員の評価は4分野があるんですけども、教育、研究、社会運営、組織運営という中で、研究については必ずある一定の業績をちゃんと出しなさいということでやっております。

研究をやるためにお金と時間が必要になってきますけれども、お金については国立高専等と比較して、私どもの都立高専はかなり法人からも理解をされているというふうに思っています。特に一般財源研究費という枠がありまして、それを主体的に運営していくという中で、特別の課題については予算を多く出すと、そういうふうな制度もあります。新任の教員については3年間にわたって普通の教員よりも研究費を多くつけるという制度もつくっております。そういう制度を通じて、長い期間を通じて研究成果が出せるような素地をまずつくっていただきたい。研究テーマについてもそういうものを自分で見つけてほしいということで最初はスタートさせています。助教ぐらい、中間ぐらいになってきて初めて研究成果出るようになると思います。そして、年がかなり上になってくると、今度は組織運営についてやっていただきたいというお願いをしています。先生方のキャリア設計の中で研究をやる期間を集中的につくっていくことは私どもで考えております。

それからあと、大学・高専の連携会議というのがございまして、今、大学と高専の先生が共同研究を行うという制度もあります。これは高専にとっては大変ありがたいと思っております。この大学と高専の連携の仕組みを使って、私どもの高専の研究のレベルアップを図ってきたいというふうに思っています。

○松山分科会長 私の専門分野でも、博士課程を修了して高専に就職する修了生が結構いるんですけども、そういう人たちは卒業した大学との共同研究などで研究費を獲得して、あるいは分担研究者などになって研究を進められているので、できるだけ研究者、せっかく博士の学位をとってこれからという人たちに支援するような仕組みがもっとできるといいなと私は思います。どうぞよろしく願いいたします。

○田原校長 特に科研費等もうまく獲得できるような。

○松山分科会長 高専でもいろいろな支援をされてますよね。

○渡辺副校長 1年間または半年なんですけれども、その期間は授業と部活動を持たないで、大学なり研究所に行って研究しなさいという特別研究期間制度というのがあります。ただ、それだけだとやはりなかなか何年、何十年に一回ということなので、授業は当然やってもらって、自分の時間が空いている、例えば午後たまたま空いているというところで、東京というロケーションですので、近くの大学なり研究所に行って研究をやるという制度を各キャンパス2名程度ずつなんですけど、持たせてもらってはあります。

○高橋委員 先ほど情報セキュリティとか航空技術のプログラムについてお話を伺ったんですけども、既存の8コースに、上に少し付加するような形でそれが行われていると。そういう注目されるような科目だけお話しするというか取り上げるつもりはなくて、やはり高専というのは既存の8コースで基本的な教育をして、社会に出て発展できるようにするというのがベースだと思うので、情報セキュリティだ、航空だとあまり言うのはよくないのかなと私も思うんですけども。一方で、ああ、目玉だよということでもわかりやすいというものもある。そういう中で、今後を考えたときに、こういう専門科目みたいなものも検討しているんだとか、そんなお話というのは学内ではあるんでしょうか。

○田原校長 実はこの情報セキュリティ技術者育成は電子情報工学コースしか対象ではなく、航空技術者育成は荒川キャンパスの航空宇宙工学コースの学生しか対象になっていないということで、これではまだやはり不十分というか、むしろこれからの技術者を育てるためには、コースを横断したような、要するにT型人間と言いますか、そういうようなものをつくっていかないと多分、例えばSociety 5.0とか第4次産業革命とか、こういったものに対応できる技術者は育てられないだろうというふうに感じております。

そういう教育の設計を今始めております。その中で、ベースとなる技術、例えば情報などを入れていくというようなことをやはりやっていくべきだというふうに思っております。

○高橋委員 そうすると、何か特別に付加するというよりは、どちらかという横串にして、どのコースにも絶対必要だよというような科目を重視していくという意味ですかね。

○渡辺副校長 いや、そうではなくて、例えば今ある8コースの学生を、校長が言われた横串のプログラムをやるよといったときに、そこに参加させるんです。今のところ就職も進学も状況が良いのですが、ただそれだけだとやはり不安があるので、校長は横串の展開をしたいと。

○高橋委員 わかりました。

○松山分科会長 ほかいかがでしょうか。よろしいですか。

さっきのグローバル化のお話の中であった、首都大と産技大と高専の3つの機関で取り組む

G C P、それは順調に進められているのでしょうか。それぞれから学生さんが参加してるのか。

○田原校長 今のところ順調で、今年のプログラムもつい最近中間発表会をやりまして進めてきております。今後9月に入って実際にシンガポール、現地での調査活動などに入っていくと思います。

特に今回はインターンシップ的な要素を入れるということで、会社とも連携するような仕組みをつくっていますので、今年も順調に進むと思います。

それから、一般の学生への影響と言いますか、反響も今のところいい状況ですので、実際高専は24名枠ですけれども、その枠以上の応募者が毎年来ておりまして、全員は連れていけないという状況でございます。

○渡辺副校長 学生もそうだけれども、親御さんのほうが関心が非常に高いんじゃないかなと。

それから、バランスなんですけれども、大学院生はここのところずっと産技大が2名程度、首都大が4名程度で、6名が非常にバランスよい。例えば、産技大だと年齢が離れた学生にお父さんのような感じで参加していただいたり、どこのチームのバランスも非常にいいという感じなので。いろいろなでこぼこは当然あるんですが、この間も理事の先生方にも出ていただいて、それなりによくやっているという評価を得ましたので、うまくいってるんじゃないかなと思っております。

○松山分科会長 指導教員というのは何人かついて行かれるんですか。

○渡辺副校長 はい、チームに一人ずつつきます。6チームありますから、全部高専の教員が対応しています。

○田原校長 チームとしては6チームで、1チーム5人ですけれども、5人のうちの一人が大学生、大学院生で、これがリーダーの役割を果たしています。それに必ず1チームに対して教員が1名ついて、現地までずっとついてます。今国内でやっている合宿などにも全部その指導教員がついています。

それで、あとこれはお金の問題ですけれども、費用は全額法人が出していますので、この仕組みは多分国立高専ではできないと思います。

○松山分科会長 うらやましいです。

ほかいかがでしょうか。どうぞ。

○鷹野委員 女子学生の志願者数増を努力されているということが全体の資料にもございますけれども、専門のコースを拝見しますと、分野的になかなか女子中学生が興味を持つかどうかという難しい分野なので、増やすということは大変なことだなど思っております。

ですけれども、日常生活に役立つとか生活に密着したものへの関心は、実は男性より女性のほうが高い面もあると思うんですね。ですので、分野の名前にとらわれない、卒業後の活躍とか専門を生かした職業とか、こういう分野で活躍ができるというふうなことをもう少し具体化したようなものをアピールしたらいかがかなと思います。このパンフレットもとてもよくできているんですけれども、やはりちょっと固いと言いましょか、言葉も固いですし、そういうあたりを少し工夫されると、女子中学生も興味を持つのではないかなと思ひまして。特に医療とか、情報も。実は私の大学には情報科学がございましてけれども、受験倍率は非常に高く、高校生が志願してくるわけです。興味を持つ学生は多いので、少しキーワードを工夫されるとか、そういうことでぜひ増やしていただければと思います。

○田原校長 ホームページにもリケジョということでページをつくって一生懸命やって、なるべく学生を正面に出しています。それからあとOG、つまり自分のキャリアをイメージできるような仕組みをホームページでつくろうというので今やっています。なかなか増えないんですが。

実は今年の2月3月の受験では、受験生は1.5倍ぐらいに増えたんですが、残念ながら合格者がそんなに増えませんでした。国立高専は大体15~20%が女子ですけれども、私どもは10%を少し切ってますので、もう少し考えたいというふうに思っています。東京都という大きな枠組みがありますから、その中で優秀なものづくりに興味のある女子学生を発掘する余地がまだあるというふうに思っております。

○鷹野委員 私の実感ですと、私は理学部の化学ですけれども、学生たちはやはり工学系に興味を持っている人が多いですね。ですので、潜在的にはいるんじゃないかと思っています。

○田原校長 またいろいろご意見いただければ。

○高橋委員 産技大でやっているようなロールモデル集みたいな、そういうのはありますか。

○渡辺副校長 実は女子向けのパンフレットをつくってるんです。内容もかなりやわらかくして。今度お持ちいたします。それをつくって必ず配布しています。

あと、学校説明会のときに必ず女子学生が直接女子参加者に、高専の雰囲気はこんな感じだよとか、こういう生活だよと伝える取組をしていて、評判はいいので、これを地道にやるしかないかなとは思っています。また、SNSも使ったり、必ず学校説明会、体験入学というところで女子学生が入りやすいブースをつくりまして、そこでいろいろなことを聞いてくださいというのはやっています。

○松山分科会長 ありがとうございます。

ほかいかがですか。よろしいでしょうか。どうぞ。

○吉田委員 高専の場合には5年一貫ですけれども、途中で大学に編入学をしたり、あるいは専攻科へ行って、その後どこかの大学に行ったりするような最終的には他大学なり大学院を最終学歴とするような人が多いと思うんですけれども、どの分野の人がそういう進路をとる傾向が多いとか少ないとか、何かそういう傾向というのはあるんでしょうか。

○渡辺副校長 今、本科5年生の場合は6対4で、就職が6、進学が4程度です。専攻科は確実に進学の割合が増えてきて、今5割ぐらいになりつつあります。コースによる傾向はやはりあります。進学を意識して指導しているコースもありますが、大体その割合は同じで、本科では6対4で、増えてもそれが4.5とかというレベルぐらいかなというところですよ。

○吉田委員 そうしますと、例えば5年一貫で完結するような教育を目指されるのか、あるいはもう大学院を視野に入れてその先まで見据えて教育プログラムを考えようとされるのか、何かそのあたりについてのご方針はあるんでしょうか。

○田原校長 やはり高専のもともとの使命として、創造的なあるいは実践的な技術者を育てるという使命がありますので、それは本科の使命としては私は堅持すべきであるというふうに思っています。

ただ、その中でさらに上を目指したいというのであれば、それは大学へ編入する道があるわけですから、それを選ぶのはそれは構わないけれども、特に編入学のために特別のカリキュラムを組むとかそういったものは今のところ高専としては考えていないということです。

それからあと、高専は専攻科を2年持っておりますので、今高専の本科と専攻科の接続をどうするかということが非常に悩ましいもので、今度JABEEを受審しますけれども、そういったものを通じて教育プログラムとしての体系化を図っていきたいというふうに思っております。

○吉田委員 入ってくる学生さんたちは、いずれ他大学へ編入したり他大の大学院へ行ったりすることを当初から一定程度見通しているのか、あるいは高専で学ぶうちにもっと勉強したくなってくるのか、その辺はいかがでしょう。

○渡辺副校長 かなりの学生が進学したいと考えているのは事実だと思います。だから、1年生で入った時点だと5割ぐらいですね。実は就職も結構いいところがあるので、校長が言われたように、我々実践的技術者を育てるというところで、必ずしも自分の成績が悪くなったからというのではなくて、そういう就職先で技術が生かせるんだったらそちらへ行ったほうが良いと考える学生も実はいます。ただ、ご指摘のように、最初から私は大学院に行きたいから、特に専攻科から行くのが楽だから専攻科を目指していくというをはっきり打ち出している学生も

親御さんもいらっしゃいます。

○吉田委員 はい、ありがとうございます。

○松山分科会長 高専の受け皿として進学することを待ってるような大学もありますよね。

あと、東京2020大会に向けて、高専として取り組まれているようなことは特にございますか。

○田原校長 今私どもも高専としてオリンピックにどう寄与していくかというのを考えておりまして、特に工学系ですのでそれを生かせないかということで、今一つ進めているのは、荒川キャンパスで荒川区の教育委員会と提携して、地元のハザードマップを中学生と高専生が組んでつくる取組を始めました。今のところ地元の中学校3校が参加してくれていまして、高専の研究室、上級生とハザードマップづくりをもう始めておりまして、最初の段階のものはほぼできております。今後これをさらに広げていかなくちゃならないということで。やはり高専としては自分の持っている単なる人数だけではなくて、技術を何かオリンピック・パラリンピックに生かせないかということで考えたいというふうに思っております。

○松山分科会長 ありがとうございます。期待しております。

ほかいかがでしょうか。どうぞ。

○鈴木委員 先ほどの進路にも少し関係するのですが、高校と違って学生にいろいろな選択肢があるので、相談体制と言いますか、個別の相談であったり先輩が相談にのったりとか、そういう体制みたいなのはどういうところに力を入れていらっしゃるのでしょうか。

○田原校長 学生にキャリア教育をどうするかというのは最近随分悩んできた問題で、従来は卒業時に進学あるいは就職でこういうところがあるよというようなやり方をしたんですが、それではもうだめだということで、もっと若い学年のうちからキャリア教育を進めましょうということで、キャリア支援センターというのをづくり、そこが在校中のキャリア支援から、それからインターンシップ、それから出口までを連続して見られるような体制をつくりました。2年生、3年生のうちには例えばOB、OGを呼んで講演会を開いて、その話を聞くとか。それから、だんだん学年が上になってきますと、例えばいろいろな大学から人を呼んだり、いろいろなテストを受けさせるとか、そういったようなことを通じてキャリアを考えていくということで、4年生、5年生になって急に進路を考えるということにならないように、仕組みを考えております。

○渡辺副校長 特に都立高校も結構入れてるんですけども、カタリバというのがあります。それをうちもかなり前から入れまして、たしか今3年でやっていると思うんですが、自分の将来どうするのかというグループディスカッションをしながらいろいろと話し合っています。先

ほど、校長も言われたように、その上で例えば4年になったら進路を進学にするのか就職にするのか。4年の後半から5年になるとエントリーシートの書き方とか面接、生々しい話にだんだんなってくる。何年生のときはこんなことを君たちにやってほしいんだということは、全部学生に示してはいるんです。すべてうまくいってるわけじゃないんですが、そういうのは取り組んでおります。

○鈴木委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 よろしいですか。

それでは、どうも先生方、ありがとうございました。よろしく願いいたします。

(東京都立産業技術高等専門学校 退室)

○松山分科会長 5分間の休憩といたします。

(休 憩)

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング

(法人事務局)

(法人事務局 入室)

○松山分科会長 それでは、これより法人事務局のヒアリングを開始したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、出席者のご紹介と、事務局長のご挨拶をいただき、ヒアリングに移りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○白井企画財務課長 それでは、私から出席者の紹介をさせていただきたいと思います。

まず、事務局長の奥田でございます。

○奥田事務局長 奥田でございます。よろしくお願いいたします。

○白井企画財務課長 経営企画室長の小河原でございます。

○小河原経営企画室長 小河原です。よろしくお願いいたします。

○白井企画財務課長 総務部長の蜂谷でございます。

○蜂谷総務部長 蜂谷でございます。よろしくお願いいたします。

○白井企画財務課長 私は企画財務課長の白井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○松山分科会長 では、お願いいたします。

○奥田事務局長 本日は平成29年度業務実績報告につきましてヒアリングの場をいただきまし

て、まことにありがとうございます。大学・高専に引き続き、法人の所管部分のヒアリングに先立ちまして、一言だけ挨拶させていただきます。

今回実績をご報告させていただきます平成29年度は第三期中期計画の初年度ということで、第三期における飛躍の礎となる取組を推進することを方針といたしまして、初年度に重点的に取り組むべきことを明確にして、その具体化を図りますとともに、都の施策や時代の変化に対応した創造性ある取組を推進してきたところでございます。

また、法人の組織運営でございますが、本日は冒頭理事長の挨拶でも紹介があったはずなんですけれども、いわゆるGOSについて、関連事業の企画立案のため、経営審議会におきまして検討を重ねて、平成30年度から本格的な施策展開に向けまして速やかに事業を立ち上げております。

平成30年度からの首都大学東京の教育研究組織の再編成に伴う体制の整備、内部統制体制の強化や今のGOSの取組を支える組織の新設、グローバル化に対応する人材の育成など、組織人材の基盤整備を進めているところでございます。

次に、2大学1高専の連携推進でございますけれども、昨年度再編いたしました海外体験プログラム、GCPや高専から首都大への推薦入学など、これまでの連携事業を着実に実施するとともに、高専の専攻科生とその指導教員を共同研究者とする新たな共同研究のスキームを構築し、平成30年度から実施しているところでございます。

続きまして、財政運営です。安定的な財政運営を確保しつつ、重点課題に的確に対応するため、システム予算の後年度推計や大規模案件の調査を踏まえまして、次年度以降も見据えた計画的な予算編成を行うとともに、学内施設の貸出手続の見直しを行いまして、ホームページをよりわかりやすいものに更新するなど、保有財産の有効活用に向けた取組も推進しております。また、オリンピック・パラリンピックへの事業の協力等、施設の貸出なども行いました。

また、施設の整備でございますけれども、牧野標本館の拡充工事など、施設・設備の計画的な更新を進めるとともに、将来の工学分野の教育研究拠点の強化を希望しており、それに向けて、近隣企業や自治体からのヒアリングや事業効果の検討を踏まえまして、キャンパス整備にかかる基本構想も作成しているところでございます。今年度はより客観的な視点を加えまして、基本計画等を作成してまいります。

情報の提供等でございますけれども、経営審議会では法人全体のブランディング戦略等について検討を開始するとともに、法人の広報組織とは別に、首都大学東京にも広報主管組織を設置いたしまして、コミュニケーションマークを活用した広報、学生広報チームによる情報発信を

開始するなど、広報機能を強化しているところでございます。

なお、情報セキュリティでございますが、大変残念なことに昨年度連続して個人情報漏えい事故を発生させてしまいましてお騒がせさせてしまいました。誠に申し訳ないと思っております。この場をお借りいたしまして改めてお詫び申し上げます。

こういった事故も踏まえまして、メール誤送信防止ソフトの導入、電子メール送信時のルールの設定など、ハード、ソフト両面から再発防止策を講じますとともに、外部委託によるCSIRTの体制強化や検疫システムの導入など、情報セキュリティ改善強化策を着実に実施しているところでございます。

最後に今年度の取組でございますが、冒頭触れましたGOSの関連事業を始めまして、各大学・高専が世界で光り輝く存在となりますよう飛躍の実現に向け取組を推進するとともに、都立の高等教育機関といたしまして都民や企業に一層理解していただくための方策について検討を進めているところでございます。

本日は評価委員の方々から忌憚のないご意見とご質問を頂戴いたしまして、さらに魅力のある大学・高専としていく力とさせていただきたいと存じます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

○松山分科会長 どうもありがとうございました。

それでは、委員の先生方からのご質問ご意見をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。どうぞ。

○島田委員 中期計画の項目で言いますと4-12で、事前の質問にも書かせていただいたんですが、新たな連携の在り方の検討というところで、法人及び各研究教育機関の職員による検討を行ったと、今後の連携の在り方について議論を行い、連携の可能性についてとりまとめを行ったということが記載されておまして、もう少し具体的に実際どういう方向性でやっていくかというようなことを教えていただけますでしょうか。

○小河原経営企画室長 2大学1高専の連携事業ということでございます。平成30年度からは新たな連携事業ということを検討いたしまして、平成29年度までは高専の教員の研究力の強化ということで事業をやっていたんですけれども、平成30年度は高専の教員と高専の専攻科生の研究力の強化といったテーマで、特に専攻科の学生が国際学会で発表するために産技大や首都大の教員、大学院生がそれを支援するような仕組みの事業を開始するといったことを進めてございます。

○島田委員 事業ではなくて、この連携の在り方について連携の可能性ということを書いてあ

ったので、どんな可能性が描かれたのかというのをお聞きしたかったんですが。

○小河原経営企画室長 検討につきましては、まだこれからというか、ちょうど検討中というところでもございます。高専から首都大、産技大への接続の可能性ですとか、今も枠はあるんですけれども、もっと別な形で授業等に支援できないかですとか、そういったところも含めて今検討しているというところでございます。

○島田委員 法人と、それから研究機関の職員も参加されて新たな連携の在り方を検討されているということでしたので、先ほどなかなか高専では研究の在り方とか大変難しいというお話もあり、大学の教員との連携の模索とかそういったようなことなのかなと思っていたんですけれども。今のご回答ですと、まだとりまとめというよりも検討中ということでしょうか。

○法人事務局 ただいま検討中という状況であるというのは先ほど小河原から申し上げたとおりなんですけれども、今の連携の在り方はどちらかという和高専がメリットを受けるような形の事業のつくりというものにはなっておるんですが、首都大あるいは産技大のほうでお互いの、高専も含めたそれぞれの強みを生かしつつ、お互いに足りないところを補い合えるような形で連携というものができないかということで、そういった取組を今検討しているというところでございます。

○島田委員 検討中ということなんですね。

○松山分科会長 今までの連携は大学にとってそれほどメリットがなかった、高専のほうにメリットがあったと。

○小河原経営企画室長 どちらかという和高専の先生方の研究力をどうやっただめられるかですとか、そういったところに重点を置かれていたというのはございます。

○松山分科会長 それを両方ということで、大学のほうにもメリットを。

○小河原経営企画室長 あとは先ほど高専の学生と、あと産技大、首都大の学生がチームを組んだ海外体験プログラムなど、グローバル化のところでご説明もありましたけれども、学生をそれぞれ成長させていくというのはあるんですけれども、どちらかという和高専の学生のための部分も大きいということもあります。逆に首都大、産技大のほうへのメリットも考えられるような何か連携はないかというのが一つテーマとなっていることはたしかでございます。

○島田委員 大学と高専とというのは珍しい組み合わせだと思うので、ぜひその全体のメリットになるような方向性の話し合いをしていただければいいのかなというふうに思いました。ありがとうございます。

○松山分科会長 ほかいかがでしょうか。どうぞ。

○高橋委員 一般寄附金についてお尋ねしたいと思います。内容がよくわかりませんが、平成29年度は金額的には増えたのかなと。ただ、それまでの年度は正直言ってこの規模にして、あるいはこの卒業生の数にして非常に少ない寄附金額だなというふうに感じます。国立大学も私立大学も今少しでも資金を得ようということで、寄附金募集活動を盛んに行っていると思います。単にお金だけの問題ではなくて、大学からの情報発信とか大学への愛着とか、いろいろな意味がある活動だと思うんですが、この辺については今後の方針と言いますか、お考えになっていることを伺いたいと思います。

○小河原経営企画室長 金額としては増えているというのはあるんですけども、これも1件高専のほうで3,000万という大口の寄附があったことが増えた要素です。午前中に首都大の上野学長からもお話がありましたけれども、同窓会と連携をして、今、地方のいろいろな同窓会のイベント、総会等に学長や役員の教員が出席をしてお願いするという活動を始めたところということ。あと、実際に寄附をできるようになるためには、ある程度卒業した学生さんが年をとらないといけない部分もありまして、首都大の卒業生の中からの寄附はまだちょっと難しいかなというのはあります。ただ、今までやっぱり同窓会活動を学校が支援するところがなかなかうまくいっていなかった部分もあり、ちょうど着手したところかと思います。私ども法人のほうもホームページ等で周知するようにはしているんですけども、まだちょっと苦しんでいるというのが実態でございます。これからもやり方をいろいろと展開していかなければいけないとちょうど思っているところでございます。

○高橋委員 長期的な取組だと思いますけれども、ぜひ頑張ってくださいと思います。

○小河原経営企画室長 他大学がどんなふうに寄附を集めているのかですとか、まず勉強するところからなるかと思いますが、そういったところからスタートしてちょうどこれからやろうという、まさにそういった状況でございます。

○奥田事務局長 ちょうどタイムリーなご質問だと思っています。私のほうもお金の問題ではなくて、まさに愛校心ということで、昨年から理事長が代わって、大規模私大出身の外部委員がいますと、もうご指摘のとおりのご意見が出てまして。学長も、事務方でも真摯に受け止めて、少しスピードアップして、少なくとも考え方の整理などは次のときに報告できるようにしたいと思います。十分問題意識は持っているところでございます。単にもらうというだけではなくて、そういう全体的な盛り上がりという意味では大事な話だと思って受け止めております。

○高橋委員 愛校心ですね。

○松山分科会長 国立大学は平成28年の11月、10月かな、税額控除を認められるようになり、公立大学もたしか認められるようになったと思うんですね。少額の寄附であっても、所得の低い人でも高い率で返ってくるような形になっていますので、若い卒業生でもボーナス時に1万円か2万円を寄附していただくとかなり返ってくる。それで高橋委員がおっしゃったように、愛校心と言いますか、大学とのつながりを強めるという意味ではそういう若い人に地道に働きかけすることも大事なかと。高額な寄附はもちろんうれしい話ですけどもね。

○奥田事務局長 数ですよ、やっぱり。ブランディング戦略の一つの重大な柱だと認識していますので、そのあたりは取り組んでいきたいと思っています。

○松山分科会長 よろしくお願ひします。ほかいかがでしょうか。

○鈴木委員 ブランド力向上についてですけども、いろいろ効果のある例えばロールモデル集をつくられてすごく効果があったとかお話を伺ってきたんですけども、法人全体としてこういう取組はすごく効果があったというものと、あとやっぱりなかなか難しいと感じていらっしゃる場所の主な点を教えていただいてもよろしいでしょうか。

○小河原経営企画室長 課題としましては、昨日、見える化改革の報告を都庁で行わせていただいたときに、やはりブランディング戦略ということで、首都大は特に研究力等が高く評価されているけれども、なかなかブランドイメージがついていっていないのではないかとというような知事からの話もありましたし、我々のほうもどうやって学校のよさを売っていくのかというのが課題であるというような報告をさせていただきました。

大学でも大学案内やホームページやツイッター等のSNSもやってはいるんですけども、これはほかの学校もやっているところで、どこで差をつけていくのか、どこの部分を変えていけばいいのかというのを今勉強を始めたところでございます。理事長も冒頭の挨拶でも言っておりましたけれども、法人全体としても各学校を後方支援するようなブランディング戦略ができるのではないかとということで、4月に法人内でもプロジェクトチームを立ち上げてまして検討を始めたところです。ブランディング戦略についてはまさに今課題としているところと思います。

○奥田事務局長 効果というよりは、ちょっと話題はそれですけども、私立大学で広報戦略を担当されている方を呼んで勉強会をいたしました。講演を8分ぐらい聞いてたんですけども、世間から見るとおもしろくなきゃ見てくれないと。例えば、動画をつくっても、最初の3分間で心をつかまないと、20分も動画流していたらどんどん次にいってしまう。よく理事長もおっしゃっているんですけども、私たち役人では思いつかないような発想、でも世間ではそ

れが当たり前だというところを100人近くいる先生方も含めた職員のところでお話いただくというところの意識改革はすごく大きくて、非常に効果があると感じました。先進的な私立大学は、学校案内そのものがファッション雑誌みたいになってまして、学長や理事長の挨拶は全部電子データで見てくださいと。今の学生はデータで見るんです。各学部の何十ページの大学案内なんか見ないでしょうと。それが本学でも全面的に肯定できるかは別問題としても、相当なインパクトがある。もちろんブランディングの結果をださなければいけないのですけれども、学校に広報組織を立ち上げて自主的に勉強して、職員も参加して、先生も参加してやっているというのは、いい効果かなと思っています。それも外に対するブランディングの途中の勉強というのかな、単なる座学ではなくて、どんどん新しい世間の風を感じる方がいい大学をつかっていく一つのきっかけになればと思っています。

○鈴木委員 ありがとうございます。

○松山分科会長 よろしいですか。

ほかいかがでしょうか。

○高橋委員 教学IRについて、午前中に首都大からはいい先生を得たということもあって、立ち上げ早々から成果を出して非常にすばらしいというお話がありました。法人として産技大や高専にこの取組はどのような形で生かそうということになっているのでしょうか。首都大だけの話なんですか。

○小河原経営企画室長 教学IR室は今は首都大だけの組織になっておりまして、高専や産技大は組織が小さいので、それぞれにというのはなかなか難しいかもしれませんが、周りを冷静に客観的にデータ等分析して、それを生かすような仕組みというのは確かに何らか考えなければいけないかなというのは思っております。

実は首都大の教学IRもどんなふうになるかというのは私たちも気になっていたところではあるのですけれども、自分たちの立ち位置を冷静に自分たちが知る、そして次どうしたらいいかというものを考える、非常に強力なツールとして機能しております。ほかの2つの学校につきましてもどういうやり方がいいのかはちょっと今アイデアはないのですけれども、この先どうしたらいいかの指針をつくるための客観的な指標というか、そういったものをつくっていくというのは大事なことだというように、首都大の教学IRでは思ったところではございます。研究していきたいと思えます。

○奥田事務局長 規模が全然違うので、手作業でできちゃうところがあるんです。産技大は御存じのように、普通の社会人がターゲットであり、200人規模の大学なので、常に毎日が分析

みたいな感じでやっているというところもあります。高専はもともと教育庁の中にあった時代から別の体系なので、自分たちの独自の分析というのは常にやっていて、むしろほかの日本中の高専との比較みたいなところは常に意識してやっております。なので、そのまま大学のIRを当てはめるかというんじゃないんですけれども、ただいま室長が申し上げたとおり、そういうのを利用していいものやっぺいこうという考え方自体は協調しております。私たちも教学IRを全部詳しく分析したわけじゃなく、教えてもらってるところなんですけれども、使えるものがあれば共有していければいいかなと思っています。

○小河原経営企画室長 川田学長からも冒頭にお話がありましたけれども、新しいコースといったものも考えたいというお話もあったところでして、実際にどんなニーズがあるのか調査をかけたりですとか、委託調査等での分析はやっていくことにはなるかなと思います。

高専のほうも、今事務局長が申し上げましたとおり、入試の分析なんかも、どこの国立高専とライバルになるのかとかそういったことはもうずっと過去から分析はされておりますので、まだ自分たちの強みをどの分野で出していくのかというのがテーマではありますけれども、そういったような状況でございます。

○奥田事務局長 高専で新しいプログラムを2つつくるといのは、そういうニーズを把握してつくっているところがありまして、非常に頑張って情報収集し、分析し、これはいけるというところ取り込んでいるかなとは思っています。

○松山分科会長 先ほど事務局長のお話にもありましたように、昨年度個人情報漏えいが4件ございました。平成26年度におきましてもかなり厳しい評価委員会からの意見を申し上げさせていただいたんですけれども、今回についても4件ございました。続けざまというか、ある段階にそういうことが起こったということを非常に我々も気にかけております。

質問ですが、情報セキュリティ研修、例えばeラーニングを用いての研修をやっておられるというんですが、これは私の組織では受講率は100%でないといけないということで、研修を受けなかった者についてはインターネットを使えないというペナルティをかけております。法人についてはこのルールはまだできていないとおっしゃってましたので、これは今の段階で甘いんじゃないかということ指摘したいと思います。それぐらいやらないと、今大学は非常にかなり自由に使えるということで厳しい状況になっていますし、私のところは100点満点で80点以上とらないともう一回講習を受け直しています。eラーニングですので、自分がいつでも取り組めるという状況になっているということで、ぜひそういう姿勢を持たないと、再びこういう漏えい事故が起こる可能性があるという指摘したいと思います。

○蜂谷総務部長 ご指摘、本当にそのとおりだと思って受け止めております。確かに情報セキュリティで、これだけの問題を起こしておりますので、当然職員も教員も研修を100%受講していただかなければいけないと思っております。私どもも所属長経由で未受講者に対する周知徹底を図ったりですとか、未受講のご本人に対しても注意喚起などを行って受講率向上に向けた取組をさせていただいてはおりまして、受講率は年々上がってはいるところなんです。

ただ、何%か受けていらっしやらない方がいらっしやるので、その方は一体どうして受けないのかということ进行分析しましたところ、実は職員はほぼ100%の受講になっております。教員の方の受講率が多少低め、85.4%ということで、それがなぜかというのを調べますと、受けてらっしやらない方は非常勤教員で、授業も週に何コマかしかなくて、それが終わるとまた別の学校に行ってしまうため、実際学内でeラーニングをやっている時間が見つけられないような方が少しおられるのと、あと、同じような感じで、企業にいらっしやる方で非常勤の講師をやっている方がいて、本当にお忙しい中こちらに来ていただいているという方なので、さらに残ってeラーニングをやってくださいというのをなかなか言い出せなくて特例的に受講できない方がいらっしやったということなんです。

原因がわかっている部分がありますので、eラーニングをより短い時間でできるようにとか、やるための時間を捻出するとか、そういった工夫をまずさせていただいて、それでもそういう不心得でと言いますか受けないような方に対してはまたペナルティのようなもののルール化の検討に入っていければなというふうに思っております。

ただ、いずれにしてもやっぱりこれは法人を挙げて何とかしなければいけない課題だと思っておりますので、引き続きセキュリティ研修の受講率100%を目指して取り組んでまいりたいと思っております。

○奥田事務局長 公の場で分科会長からご指摘を受けたということで、受け止めて、各学長、校長通じて正式に教学側には話していきますので、きっちりやらせていただきたいと思っております。

○松山分科会長 この場でこういう発言をすることで、できるだけ運営に貢献できれば我々としても大変ありがたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

いかがでしょうか。

○鈴木委員 今のeラーニングに関してなんですけれども、非常勤の方が受けにくいというお話で、大学に行かないと見られないシステムになっているということなんですか。例えば自宅で学べるというのではないということでしょうか。

○奥田事務局長 それは逆に大学でやったほうが、セキュリティもいろいろありますので。多分知識だけだったらおっしゃるとおりなんですけど、それだけではなくて職場でやるところに意味があると。

○松山分科会長 非常勤の先生もやっぱりインターネットを使われているんですか。

○蜂谷総務部長 もちろんです。基本的に今はもうネット環境がないとお仕事にならないような状況になっていますので。

○島田委員 研究費、科研費をとるために必ず外部機関の倫理の研修などをやらなきゃいけないんですが、情報セキュリティの関係でそれに該当するようなものはないですかね。

○蜂谷総務部長 こちらにも今の研究倫理の必ず受講しなければいけない研修というのがございまして、そちらも受けていただいているという状況ではあります。

○島田委員 研究費でそういうのがあるので、情報セキュリティに関するどこかの機関がやっているようなものとかないんでしょうかねという話です。

○蜂谷総務部長 外でやってるものということですよ。

○島田委員 そうすると自宅でもできる。

○蜂谷総務部長 多分外部のものもあるんでしょうけれども、今こちらでは導入はしてはおりません。実際に学校で受けておられる先生とかもいらっしゃるんで、ヒアリングなどして、もし外部のものを導入したほうが受けやすいし、さほど費用もかからないというようなことがあれば、その導入も含めてまず皆さんに認識を持っていただくのが大事だと思いますので、検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○鷹野委員 法人で2大学1高専について見てらっしゃるということで、個別の状況が大分違うということも認識しているんですけども、共通に活用できるようなことというのもあると思います。例えば先ほど産技大のご紹介の中で、ディプロマ・サプリメントというものを先進的にやってらっしゃるというご紹介あったんですけども、こういったものは首都大などでもやったらとても効果的のように思えるんですけども、そういったグッドプラクティスを法人内の機関でも活用するということはお考えにはならないんでしょうか。

○小河原経営企画室長 3つの学校で、教学の部分についてはそれぞれ独自性を持たせるということもありますけれども、お互い参考になるものについては教員同士も意見交換じゃないですけども、先ほどの2大学1高専の連携事業の会議でもやっているようなところではございます。

○鷹野委員 システムとしてつくとすると、お金がかかるとかそういうことがあるとは思

んです。ですけれども、この考え方で大学生にもディプロマ・サプリメントのようなこういった証明書を出すということはすごくプラスです。私が所属している大学では、証明書を出していないような気もするんですけれども、やはり似たようなシステムを持っています。自分の成績の伸びとか、それから自分が大学の間は何を身に付けたかというようなことをちゃんと評価するようなシステムを持っておりまして、そういったものは大学でしたらすごく活用度が高いのかなと思ったものですから、ちょっとご質問させていただきました。

○奥田事務局長 教学にかかわることなので即答はできかねるんですけれども、持ち帰ってやりましょう。ただ、首都大でそれに近いような検討を始めているのは間違いない。産技大の学長はもともとは首都大に籍を置いた先生でもあるので、交流はあるんです。いずれにいたしましても貴重なご意見をいただいたので、それはきちっと伝えていきたいと思っております。ありがとうございます。

○松山分科会長 大学の施設について、非常に首都大については法人あるいは東京都が積極的に建物・施設をつくられていると、我々が見学した荒川キャンパスの体育館の施設なんかは東京2020大会に向けて非常に積極的に協力されているというふうに感じました。施設計画については基本構想をいろいろ策定されて、それにのっとって進められていると聞きましたが、私が感じたのでは、学生の居場所と言いますか。南大沢に伺ったとき、食堂がすごい混雑状況になっていたような気がしたんですけれども、学生目線で情報を集めるとか、そういうことはなさっているのかなと。

○奥田事務局長 2年に1度の学生実態調査等で希望を聞いているんですけれども、もちろん現場でも聞いていて、食堂はつい最近改装しました。

○蜂谷総務部長 改装もしておりますし、あとやはり狭いというようなご意見も学生さんからいただいております、それで今もともとあった生協のほかに校舎を利用してカフェをつくったりですとか、学生さんが少したまれるような場所をつくったりですとか、予算に限りはありますのですぐに倍に広げるとかもう1棟建てるとかは難しいんですけれども、学生の声を反映しながら施設担当のほうで、少しずつアメニティも改善をさせていただいております。

○奥田事務局長 施設で一番気になるのは、空調、いわゆるエコキャンパスとの空調の温度の関係だとか、それから食堂の関係だとかというのはやっぱりいろいろ希望が入ってきておりますので、それを聞きながら、予算の範囲でやれるものはやっているというふうに認識しています。今食堂は、分科会長が来ていただいたときよりは改善されていると思います。前理事長がかなりこだわって、入口の正門入ってすぐ左側のスペースを改装して、いわゆる喫茶店的なス

ペースをつくって、パンも出せるように、コーヒーを飲んで、ラウンジに教授と学生が集まれるようなスペースをつくっておりますので、多分当時よりは少しは変わっているのではなからうかと思っております。

○松山分科会長 今度じっくりと見させていただきます。

○高橋委員 学生食堂とともに図書館というのも大事だと近年言われていると思いますけれども、学生実態調査で図書館については何か要望とか意見ございますか。

○奥田事務局長 上位ではなかったと思うんですけれども、図書館については見ていただくとわかるんですが、使い勝手を物理的によくしているのと、いい運用をやっているので、評判はいいのではなからうかと思えます。

○小河原経営企画室長 特に近年は図書館の一部のスペースに打合せができるような、声が出せるようなスペースをつくったりしております。あと、飲み物を飲んでもいいスペースもつくって、かなり利用率が上がっているという話も聞いております。平成29年度の学生実態調査のいい点悪い点のアンケートの中では特に図書館についてのコメントは出ていないですね。

○松山分科会長 3、4年前に改修しましたよね。ラーニング・コモンズがありましたね。

○小河原経営企画室長 そうですね。

○松山分科会長 ほかいかがでしょうか。ありますか。

○鈴木委員 その学生実態調査で多かったご意見と、あと、これは取り組まなくてはいけないなというふうに法人で感じられたご意見を教えていただいでよろしいでしょうか。

○小河原経営企画室長 平成29年度の学生実態調査は首都大の調査になるんですけれども、よい点というので1番になっているのは学費が安いという点です。キャンパスについてもよいと答えている学生さんが結構いました。あとは、総合大学であるとか、少人数教育であるとか、教員や授業内容がいいみたいな、そんな内容が上位に出ています。

改善してほしい点の1番が、大学名・知名度でありまして、それが我々の中でもブランディング戦略をしっかりと取り組まなくてはいけないなど、学生さんのほうからもそういう声があると。これは平成29年度だけではなくて、27年度、25年度の学生実態調査でも回答として多く出ているものなので、まさにやらなければいけないものということでございます。

あとは、キャンパスというのも、よい点でも出ているんですけれども、改善してほしい点でも出ておまして、これを分析すると、南大沢は一定程度規模もあって施設もそれぞれ充実しているんですが、やはり日野キャンパス、荒川キャンパスのそれぞれは規模が小さくなるので、少し不便を感じさせる部分があるのと、あと、南大沢と日野はバスで行き来をしている関係も

あってちょっと不便な部分を感じている方がいるというような結果になっているのかなと思います。

我々としてはまず知名度というか、学生もすごくプライドを持って大学を愛しているんだけど、なかなか周りでわかってもらえていない部分も感じていらっしゃるということもあるので、頑張っていかなければいけないと思っております。

○島田委員 この知名度に関しては、何によって大学を知って選んだかみたいな調査とか、あと併願校はどこで、そこではなくて首都大を選んだ理由とかアンケートみたいなものってやってらっしゃるんでしょうか。

○奥田事務局長 すみません、ちょっと手元にないんですけど、教学IRで分析はしていると思います。やはり一つ、学費がプラスに出ています。ただ、うちの場合公立なので、国公立大学と受験日が同じで、その時点で選んでいるわけですね。私立は主な併願先とどちらを選ぶかというところのデータはたしか必ずとっているはずですよ。今年の入学の最終的な状況、入学手続を済ますところで見ていると、やっぱりうちの学校も前期の手続締切日までなかなか入学手続完了者が決まっていなかったのは間違いないですね。私立で定員を厳格化した影響だろうと言われています。結局最終日まで私大が、少しずつ合格を出すものですから、それに影響があったのはまず間違いないところを見ると、やっぱりそういうところと併願なのかなと記憶しています。すみません、詳しい正確なデータはここでは持っていないので、必要があれば後ほどお話ができると思います。

はっきり言えば入学料が安いのは魅力ですから、親との関係でどうするのといったとき、私立との関係が常に出てくるのも間違いないです。ただ、受ける段階で他の国公立大学を選んで受けているだけなので、受けた時点でそういうことは競合しないわけですね、前期日程は。後期日程になってくるとまた話は別で、後期日程はやっぱり試験をやっていない国立大が多かったりするんで、結構それなりに入って、受ければ来ていただけるという感じなのかなと言ってました。雑駁ですけども。

○島田委員 学生さんのお話を聞かせていただいたときに、貴学を選んだのが学校の先生とかそういった声もあったように思いますので、併願校の話はちょっとまた変わりますけれども、かなり高校との連携って重要なのかなと。法人ではないという話になってしましますが。

○小河原経営企画室長 都立高校等いわゆる営業をかけるというか、先生方にそこは頑張ってもらっていただいているというのはあります。

○島田委員 教員がしてるんですか。

○小河原経営企画室長 はい、大学の先生が。

○奥田事務局長 去年から始めたんですが、東京都の設置法人の強みで、教育委員会と提携して、都立高校に集まってもらって、そこに入試担当の先生が行って、入試の説明だけではなくて、こんなすばらしいことやってるんだよという内容も含め、結構盛り上がるようなイベントを教育庁の協力を得て去年から始めています。そういうのも効果が出てきているのかなと思います。

○島田委員 私が前いた大学のそういう講座は教員が行くんですけども、広報は業者を雇って、名刺は大学の名刺を持ってもらって、それでも専門的にも3度も4度も同じ高校に回るみたいなそんなことを私立の場合はやっておられて、それでもう本当に人でさらってくるみたいなそんなことをやっております。

○奥田事務局長 これから少子化、教育無償化と言ってるんですけども、研究教育に自信がありますし、人口減はわかるんですが、無償化って結局うちの大学のメリットを消す作用になるんだよねと。もちろん全部が無償になるわけじゃないでしょうけれども、そのときにそういう今みたいなお話というのはきちんと受け止めて、それがいいかどうかは別にして、いい意味での営業を考える時代にあるのかなと思っております。貴重なご意見だと思っております。なかなかそれを先生たちに理解してもらうのがいろいろ苦労があるんですけども、意見交換はしてみたいなと思います。評価委員会でこういうお話があったということで、ディスカッションしてみたいなと思っています。

○松山分科会長 反対の意見ですけどもね、20年近く前に、私はある会議で高校を回ってもたくさんの大学から営業が来るから、高校では進学指導の先生の部屋に資料をただ積み上げているだけだという話もありました。今の子どもたちは何を見るかということ、ホームページであったりツイッターやなんかを見て大学を選ぶというのが非常に多いというのがあって、その辺はしっかりと分析しないといけないんじゃないかなと思います。

それから、我々委員は南大沢と日野の4年生にヒアリングを行いました。首都大が誇っていること、一番の特長は、入ってきた学生が教育に対して満足感を持っていると、満足しているということだと思うんですね。だから、そこは大事に大事にしてほしいと思うんですね。教育の質の高さというのは僕は非常に信頼できるというふうに思っています。これから広報をやられるときでもそういう教育のことをしっかり、もちろん研究の優れた先生方もいらっしゃるの承知ですけども、教育の質の高さというのもやっぱり大きな売りにされたら、少人数教育でしっかりした教育をやっているというのは大きな売りになるんじゃないかというふうに思っ

ています。

ほか何か。よろしいですか。

それでは、ありがとうございました。

(法人事務局 退室)

○松山分科会長 では、10分間の休憩をお願いします。

(休 憩)

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討
(産業技術大学院大学)

○松山分科会長 それでは、会議を再開いたします。

産業技術大学院大学に関する項目別評価素案から審議を行います。資料2の12番からです。

大項目12 教育内容及び教育の成果等ということで、自己評価ではB、A、Bでございます。これも意見が分かれています、私と島田委員、鈴木委員、高橋委員が2で、鷹野委員、村瀬委員、吉田委員が3ということです。いわゆる産技大版のPBL型教育の手法と成果が作成されて、これ英語版も出てるんですね。そのところを国内外に産技大の教育成果を発信し、幅広く理解を求める活動を評価するというのが2の意見でございます。

いかがでしょうか、皆さん。

○鷹野委員 私も高く評価はしております。3というふうにいたしましたけれども、2で特に異議ございません。

○松山分科会長 自己評価の真ん中の部分ですね、これを評価するというのでよろしいですか、2で。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 次が、大項目13の教育の実施体制等 産業界や他大学との連携による教育実施体制の整備、首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校との連携ということで、これも自己評価ではe n P i Tの部分がAです。鷹野先生が2ですけれども、これはe n P i Tの成果を非常に評価されているということでしょうか。

○鷹野委員 私はその前の大項目12とこちらと、前後関係を比べて、私としてはこちらを2にして、前の項目を3にしたというような感じですが、両方とも評価はしておりまして、2、3、どちらでも異議ございません。

○松山分科会長 それでは、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 はい、では3といたします。

それから、同じく教育の実施体制等で、教育の評価・改善。FDフォーラムの開催等、自己点検・評価活動におけるPDCAサイクルの強化、授業評価結果の改善、FDフォーラムの開催等でS評価が出ておりました、これが大きいかと思うんですけども。ここは大きく意見が分かれまして、1が2人、2が3人、3が2人ということで、村瀬委員と吉田委員が意見が分かれています。

○高橋委員 私は3にしており、村瀬委員と似たような感想を多分持ったかなと思っているんですが。FDフォーラムの参加率100%はいいとしても、形式的な感じがしなくもなく、普通の評価かなと思ったところなんです。

○鷹野委員 私は1にしているんですけども、先ほどご説明も追加していただいたんですが、私が評価したところは、授業評価の値が増加しているところを特に評価したんです。やはりその評価軸に沿った改善をきちとなさっていたというので、授業評価もよくなったんだということがご説明を聞いて大変よくわかりました。ただ、1にどうしてもということはなくて、この全体の評価を拝見しますと、2あたりがアベレージかなと思ったりもするんですけども。

○松山分科会長 いかがですか。

○鷹野委員 学生の評価がよくなっているというのは評価してもいいのかなと思いました。

○松山分科会長 学生は変わっていきますからね、年々。私もその授業評価の学生の評価点というのはそれほど高く評価しない、ばらつきがあって当然だと思うんですよね。むしろその中身の問題で、個人の意見を書かれているものをどれぐらい採用しているかという問題です。ヒアリングでは、意見が両方に分かれているから、記述はあまり気にしていないような発言、数値を中心というお話があり、若干そこは気になったんですが。2つに意見が分かれば、それはそれで重要なことだろうと思って、それをどういうふうにとらえていくかというのは大事かと思います。

でも、FDフォーラムの参加者ですね、ビデオ撮って皆さんに見せて回ると、確かにそれをやれば100%になり、いいなと思いました。どうですかね。

○島田委員 ビデオを撮ってもなかなか見ない中で、見たということは結構重要かなと思います。

○鈴木委員 目標に対して進捗が上回っているというところもあって、2としています。

○松山分科会長 じゃあ、2でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 はい。目標を上回っているということで、評価は2とします。

学生への支援ですが、これはお二人、村瀬委員と吉田委員が2をつけられていて、ほかの委員は3なんですけれども。

小さな大学ですから、学生さんへの個人面談というのは普通やりますよね。村瀬委員は割合そこを評価されているんでしょうけれども。

これは3でよろしいですかね。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 次が、入学者選抜ですね。これは、高橋委員と村瀬委員が3です。これも以前定員に達しないで先ほど学長がご説明されていましたが、それが何年もネックだったんですね。

○高橋委員 今回は達成したということですね。

○松山分科会長 達成したということで、2でよろしいですか。

○高橋委員 はい、2で良いと思います。

○松山分科会長 今後さらに増えることを期待して、これは2とします。

大項目17 研究です。実務家教員が多いところで研究というのは非常に難しいので、ここは仕方ないかなという感じはしますけれども、計画どおりということで3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 都政との連携も、吉田先生以外は3ですね。期待されることは多いんですけども、3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 はい、3で。

大項目19 社会貢献等。これ私以外は2をつけられていますね。私はこのマンスリーフォーラムについて、目標が600人と書いていて1,593人が参加したというので、何かからくりがあるんじゃないかと思って評価したんですけれども、目標の自主開催分に加え、ほかの機関の開催分を足した人数が1,593人になっていて、自主開催分が991人と書いています。

皆さん2だから2でよろしいかと思います。では評価は2で。

グローバル人材育成は、グローバルPBLというのはアジア諸国に展開していると毎年報告書に書かれているんですけども、これを少しずつ広められているという意味では評価できる

んではないかということです。皆さん2をつけられていて、村瀬委員だけ3ですけれども、2でよろしいですかね。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 ここまでが産技大の評価です。大項目12から20まで。首都大と比べて、項目が多いのかなと思いますけれどもね。首都大が11で、産技大が9つですね。

もう一回確認しますね。大項目12が2、大項目13が3、大項目14が2、大項目15が3、大項目16が2、大項目17が3、大項目18が3、大項目19が2、大項目20が2ということです。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討 (東京都立産業技術高等専門学校)

○松山分科会長 では、引き続き産技高専の審議に移ります。

産技高専は、大項目21で新たな職業教育プログラムの実施というので、議論にありました情報セキュリティ技術者育成と、航空技術者育成プログラムが大きく取り上げられております。それから、自己評価では国際的に活躍できる技術者の育成ということで書かれております。評価では、1が4人、それから2がお二人で、3がお一人ということで、島田先生、いかがですか。

○島田委員 先ほど国際的に活躍できる技術者の育成のG C Pのところのご説明を受けて、少人数で結構実効性のある、あと大学との連携も図ったということで、評価を2に変更させていただければと思います。

○松山分科会長 島田先生が2。高橋先生はいいですか、2で。

○高橋委員 確かにG C Pは、相当成果が上がっているというか、独自のプログラムというのでもっと評価したほうがいいのかもしいかなですね。

○松山分科会長 それでは、4人が1ということで、1でよろしいですか。高専の頑張りを評価して。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 では、これを1とします。

大項目22、教育の実施体制等 教育システムの継続的な改善、他の教育機関との連携ということで、これが全員が3ですので、特によろしいですね。3にします。

大項目23、教育の実施体制等 教育の質の評価・改善。これも全員が3ですので、3でよろしいですね。

大項目24、学生への支援です。これは多様な課外活動の支援、経済的支援の拡充と、各種キャリア支援事業の推進ということで、2の方が5人、3がお二人ということで、3は島田先生と高橋先生。

○島田委員 昨年から比べて特に変わったということではなくて、でも着実にやっていたらしゃるという意味で3をつけましたが、特にこだわることはありません。

○高橋委員 そうですね、あまり変化は感じないですよ。そうそう変化するもじゃないと。ただ、2でも私はいいです。

○松山分科会長 そうですか。では、2でよろしいですね。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 では、大項目24は2にします。

次が、入学者選抜です。これは特別推薦入試制度の拡充に向けた取組と、意欲ある志願者確保に向けた取組が自己評価でAとなっています。島田委員と村瀬委員が3ですが、ほかは2で評価されています。

○島田委員 先ほど女子学生の確保に向けてパンフレットをわざわざ別ものをつくってらっしゃるとか、学生を全面的に出すとかなり努力されているのを伺いましたので、2でも。

○松山分科会長 これは2でいいですか。

○島田委員 はい。

○松山分科会長 では、これは2です。

次は、研究のほうは非常に厳しい中ですが、皆さん3ですので、3でよろしいですか。それから、都政との連携は、鈴木委員だけが2ですが、ほかは3ですが、どうですか。

○鈴木委員 3で構いません。

○松山分科会長 では、3です。

大項目28、社会貢献等です。これも意見が分かれています、鷹野先生はいかがでしょう。

○鷹野委員 2に固執するわけではございませんので、2か3で異議ございません。

○松山分科会長 鈴木先生はいかがでしょう。

○鈴木委員 特に2でなければというわけではありません。

○松山分科会長 若手技術者の支援のための講座を、鷹野先生と鈴木先生は評価されていると。

○鷹野委員 満足度が高いとかそういう点を私は評価する傾向があるかもしれません。

○鈴木委員 一方で課題もありましたので、3でも構いません。

○松山分科会長 では、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 はい。では、大項目28は3。

大項目29、グローバル化というところで、国際的に活躍できる技術者の育成ということで、大項目21にも記載があったので、高橋委員も村瀬委員も大項目21でコメントしたというふうに書いていますね。評価が1か2かと分かれるところですけどもどうでしょう。

○高橋委員 大項目21のほうで1に評価したので、ここだけでは2かと。

○松山分科会長 ここは2で。では、それでいいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 じゃあ、2で。大項目29、グローバル化は2と評価します。大項目21と若干重なった部分があるということで、1でそういうところを評価したと。

ここまでが産技高専ですか。

では、確認しましょうか。大項目21が1です。これは国際的に活躍できる技術者の育成というのを含めての評価で1としました。大項目22が3。大項目23が3。大項目24、学生への支援が2。大項目25、入学者選抜が2。大項目26が3。大項目27も3。大項目28が3。大項目29、グローバル化が2ということで、よろしいですね。

(「はい」の声あり)

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討

(法人の業務運営)

○松山分科会長 では次、20ページの法人に移ります。大項目30、組織運営の改善で、3と2が出ています。ご意見いかがでしょうか。

○高橋委員 私は2から3にしたいなど。あんまり個々の学校ではGOSの話が意外と出ないというのもあったり、僕が評価したという学長・校長の推薦事業についての戦略的予算措置といったことも、きっとあるんでしょうけれども、あんまり見えなかったかなということで。質問しておくんですけどね。だから、あまりわからなかった。この報告書の文言だけではいいじゃないかと思いましたけれども。

○鈴木委員 セキュリティのeラーニングについては100%未達成というお話のところが課題かなと思いますので、やっぱり2ではなくて、これを踏まえると3にさせていただいてもと思いま

す。

○松山分科会長 じゃあ、お二人とも3で、鈴木委員も高橋委員も3という評価ですと、これは3、よろしいですか。来年に期待しましょう、GOSが見える形をね。

その次、大項目31が教育研究組織の見直し等。これも結構頑張ってると思うんですけども、皆さん3なんですね。首都大の学部再編に対してかなり積極的に支援をされていると思うんですけども、皆さん3。

では、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 その次の、事務の効率化・合理化等。これは村瀬委員と、私も評価しているんですけどもね。二人だけじゃしょうがないか。結構合理化・効率化をやっておられると私は思うんですけどもね。でも、自己評価もBですからね。

じゃあ、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 次の財務内容の改善、これも全員が3ですので、3でよろしいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 よろしいですね。

それから、次の大項目34、自己点検・評価及び情報の提供が、私以外は3ですので、3でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 最後、その他業務運営、これ全部入っちゃってるんですけども、非常に評価が難しい、割れるところです。ここまで大きくくくってしまうとそうならざるを得ないんですけども。私は4にしたのは、個人情報漏えい事故です。私と鷹野先生は多分そうですね。吉田先生もそうでしょうか。

○鷹野委員 先生ご指摘のとおりです。前は平成26年でしたか。

○松山分科会長 ええ、平成26年にもありました。

○鷹野委員 3年前か4年前にもありまして、そのときもやはり私はちょっと厳しい評価をさせていただきました。防ぐのが難しいということも承知の上ですが、やはり反省すべきという点で、いい評価はちょっとつけられないかなと思ひまして、そうさせていただきました。

○松山分科会長 吉田先生もそういうことを言って帰られましたので、4にしてほしいということでした。

島田先生、鈴木先生、高橋先生も4でいいですか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 これにつきましては村瀬委員がいらっしゃらないので3で、鷹野先生が4、ほかの人は結局これを4に評価し直すということで、4になります。これは薬にしてもらおうということでよろしいんじゃないかと思ってます。

では、大項目35は4です。

もう一回確認しますね。大項目30が3。大項目31が3。大項目32が3。大項目33が3。大項目34が3。大項目35が4。法人のほうは評価したいところはあるんですがね。少し頑張ってる、GOSのところはどうか。組織運営の改善のところは、3をつけましたが、いいですか。法人は3ばかりで、4が一つあるというのは、いいですか。法人に少し厳しいんですけども。

○池上首都大学調整担当部長 GOSに関して、朝理事長が話していたかと思いますが、学内でいろいろな議論をしていて、まだちょっと外には出せないと思うんですけども、今ビジョンというようなものも検討しており、そういったものが平成30年度中には出せるかなというところなんです。また頑張っているというところが出てくるとと思いますので、平成29年度についてはこういった評価でも。

○松山分科会長 いいですか。

それと、この一番最後のその他業務運営がこれだけ大きくくりで。これは少し検討しましょうか。例えば省エネ対策なんかは非常に積極的に法人、首都大は努力されて、エネルギー消費量はかなり減ってるんですよ。それが見えないというのはちょっと残念なんですよ。

○小河原経営企画室長 逆にちょっと暑すぎるとか、これだと学生も体調を崩してしまうかもぐらいのところまで絞ってしまったので、これが限界かなというところまで我々の中ではきたかなという感じがいたします。その年その年でどうしても気候に左右される部分もありまして、暑すぎたり寒すぎたりする日が続くと、どうしても努力だけではどうしようもない部分もありますけれども、一応やれることはやろうということで、こまめにスイッチを切ったりとかということはしています。

○松山分科会長 努力されているのはすごくよくわかるので。空調も古いのを新しくされたりね。

○小河原経営企画室長 そうですね、機器の更新もありますし、あとやっぱり教員や学生の協力がなくてどうしてもこまめにというところがありますので、徹底していただいているところなんです。

○島田委員 冬に雪国みたいな格好している先生方もいますよね。

○小河原経営企画室長 南大沢は2、3度ほどこちらとは気温が違うので。

○松山分科会長 よろしいでしょうか。

それでは、ちょっと休憩に入りましょうか。5分ほど。

(休憩)

○松山分科会長 では、再開いたします。

○岡大学調整担当課長 今手書きでお配りしましたが、評価の合計数は評定1が2、評定2が11、評定3が21、評定4が1で、全部で35項目でございます。

・平成29年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討

(全体評価)

○松山分科会長 無事項目別評価の審議が終わりましたので、これを踏まえて、全体評価の審議に入りたいと思います。

本日最後の審議になりますが、資料3をご覧くださいと思います。資料3につきましては、全体評価(素案)ということで各委員の評価コメント付きで書かれており、左側に全体評価案を次のページも含めて書かれております。

何かご意見ございますでしょうか。

それでは、提案でございますが、今日皆さんからいただいた意見、それからその前に皆さんからご意見いただいた評価コメント等を参考にしながら、全体評価は分科会長である私と事務局とで案をつくらせていただいて皆さんにご提示し、次回ご審議いただくという案はいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○松山分科会長 はい、ありがとうございました。それでは、そのようにさせていただきます。

今日はこれで終わりになります。次回の分科会は8月3日、金曜日ですので、どうぞご出席よろしくお願いいたします。

○岡大学調整担当課長 では、最後に事務局からご連絡いたします。

本日は長時間にわたるヒアリングまた評価素案をご審議いただきまして、ありがとうございます。

今後のスケジュールでございますが、本日の審議を踏まえまして、また法人からの意見の申し出もあわせて、分科会長と調整をさせていただいて、次回の分科会でご審議いただくことに

なります。次回は、財務諸表と利益処分についてもご報告いたします。

8月3日は午後2時～4時までを予定して、都庁で行います。

また、8月21日は親委員会である評価委員会を午後2時から都庁内で開催予定でございます。こちらは健康長寿医療センターの第2期中期目標期間における実績評価をご審議いただきます。親委員会の事務局から、8月3日の当分科会の終了後、委員の皆様お揃いになっているところで簡単に事前説明がありますので、よろしく申し上げます。所要時間は20分ぐらいですので、分科会とあわせて4時半前には終了できると思います。ご都合つかない場合は個別の説明も受け付けますので、ご一報をお願いします。

最後に、マイナンバー収集についてのお知らせがございます。報酬の支払手続でマイナンバーを収集するに当たって、外部の委託業者が法令に沿って適切に保管することとなりました。業者から8月6日ごろに委員の皆様へ同意書が郵送されますので、必要事項を記入の上ご返送をお願いします。

なお、この分科会以外にも東京都の附属機関の委員をお務めになられておられる方は、その部署からもこうしたお知らせが届きますけれども、業者からの同意書が届くのは1通だけです。いろいろと事件も起こるようなマイナンバーでございますので、ご不明な点等ありましたらすぐお電話をいただければと思っております。同意書を書いていただければ東京都での手続は完了いたしますので、よろしくお願いいたします。

なお、本日の資料は、お持ち帰りいただいても結構ですが、お荷物になるようでしたら机の上にそのまま置いていただければ、事務局から発送いたします。事務的なことは以上でございます。

本日は長時間ありがとうございました。

○松山分科会長 ありがとうございました。お疲れさまでした。